

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第84期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 茂
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	20,372,508	18,514,863	20,709,122	23,255,261	24,304,976
経常利益(千円)	811,467	1,178,799	1,708,195	2,018,199	1,752,437
当期純利益(千円)	312,379	87,789	1,045,203	1,262,894	1,140,163
純資産額(千円)	12,550,767	12,546,836	14,752,724	17,845,699	19,809,982
総資産額(千円)	25,672,547	24,763,427	28,227,680	29,983,372	34,257,464
1株当たり純資産額(円)	1,321.73	1,203.31	1,286.54	1,298.46	1,312.10
1株当たり当期純利益金額(円)	32.87	8.35	88.78	95.95	72.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	88.77	90.93	69.42
自己資本比率(%)	48.9	50.7	52.3	59.5	57.8
自己資本利益率(%)	2.46	0.70	7.65	7.75	6.06
株価収益率(倍)	57.80	103.59	16.33	18.45	25.18
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	753,884	3,378,682	2,009,352	1,008,662	1,151,049
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,327,679	1,975,084	1,520,851	914,920	1,358,481
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,521,235	1,063,666	369,594	130,845	901,661
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	279,221	619,153	738,059	2,792,488	1,683,395
従業員数(人)	924	867	904	892	955
(外.平均臨時雇用者数)	(200)	(189)	(211)	(230)	(470)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第81期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第84期から従業員数の平均臨時雇用者数に派遣社員を含めて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(千円)	19,306,368	17,554,636	18,128,582	20,209,411	19,731,385
経常利益(千円)	818,760	1,047,334	1,190,576	1,552,461	1,259,232
当期純利益(千円)	359,517	13,839	725,073	893,069	795,151
資本金(千円)	2,473,435	2,473,435	2,473,435	3,379,680	3,379,680
発行済株式総数(株)	9,509,439	10,460,382	11,506,420	13,712,062	15,083,268
純資産額(千円)	12,252,971	12,175,997	14,061,298	16,790,918	18,414,059
総資産額(千円)	24,049,534	23,076,065	25,003,732	26,367,401	28,198,280
1株当たり純資産額(円)	1,290.37	1,167.80	1,226.79	1,222.12	1,220.02
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	12 (6)	12 (6)	15 (6)	22.5 (7.5)	25.0 (11.25)
1株当たり当期純利益金額(円)	37.83	1.33	61.52	67.40	50.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	61.51	63.88	48.18
自己資本比率(%)	50.9	52.8	56.2	63.7	65.3
自己資本利益率(%)	2.90	0.11	5.53	5.79	4.52
株価収益率(倍)	50.22	650.38	23.57	26.26	36.28
配当性向(%)	30.3	902.3	24.4	33.4	49.4
従業員数(人) (外.平均臨時雇用者数)	745 (174)	700 (163)	674 (120)	665 (120)	645 (310)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第81期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成13年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成13年11月21日付で1株を1.1株に分割いたしました。
4. 平成14年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成14年11月20日付で1株を1.1株に分割いたしました。
5. 第81期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 平成15年9月12日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月19日付で1株を1.1株に分割いたしました。
7. 平成16年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月19日付で1株を1.1株に分割いたしました。
8. 平成17年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成17年2月21日付で1,000,000株の一般募集による増資及び平成17年3月17日付で55,000株の第三者割当による増資を行いました。
9. 第83期の1株当たり配当額22円50銭は、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円50銭を含んでおります。
10. 平成17年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月11日付で1株を1.1株に分割いたしました。
11. 第84期から従業員数の平均臨時雇用者数に派遣社員を含めて記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	(株)東京計器製作所を清算会社として(株)長野計器製作所と(株)東京計器製造所(現・(株)トキメック)とに分離し、本社及び工場を長野県北佐久郡小諸町(現・小諸市)に置き、資本金500万円にて発足
昭和26年10月	本社及び工場を長野県上田市上田に移転
昭和31年3月	第一物産(株)(現・三井物産(株))と総代理店契約を締結
昭和39年3月	上田市秋和に秋和工場第1期工事完成 トキコ(株)との合併によりトキコ圧力計(株)(現・トキコナガノ(株))を設立し、両社製品の販売を開始
昭和39年5月	長野計器サービス(株)(現・(株)ナガノ計装)を設立し、圧力計の修理を開始
昭和39年12月	秋和工場第2期工事完成、上田工場を移転(現・上田計測機器工場)
昭和41年12月	現・上田計測機器工場第3期工事完成、本社を移転 (株)長野汎用計器製作所を設立し、汎用形圧力計の製造を開始
昭和45年8月	(株)斉藤合金鑄造所(現・(株)キャステク)へ資本参加し、鑄造部品の製造を開始
昭和51年6月	本社を東京都大田区東馬込に移転
昭和53年7月	(株)ナガノを設立し、特殊圧力計の製造を開始
昭和63年9月	(株)マーシンに資本参加し、歯車等の機械加工を開始
昭和63年11月	米国ドレッサー・インダストリーズ社と圧力センサの技術販売契約を締結
平成元年2月	長野県包装資材(株)(現・(株)エポックナガノ)に資本参加し、当社の厚生施設管理業務の委託と損害保険代理業を開始
平成元年3月	長野県小県郡丸子町に丸子電子機器工場新設、第1期工事完成、圧力センサの本格的生産開始
平成元年3月	共同出資により、KOREA NAGANO CO., LTD.を設立し、圧力計、温度計の製造販売を開始
平成元年7月	(株)ヨシトミに資本参加し、圧力計部品の組立加工を開始
平成3年1月	米国ドレッサー社との合併によりDRESSER - NAGANO, LTD.を設立しシリコン・キャパシタンス・センサの製造を開始
平成7年2月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本品質保証機構よりISO9001の認証取得
平成8年9月	上田計測機器工場、圧力計(アネロイド型圧力計)指定製造事業者に指定
平成8年10月	米国デルコ・エレクトロニクス社(現・デルファイ・オートモティブシステムズ社)と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成9年1月	丸子電子機器工場、第2期工事完成
平成9年7月	長野計器(株)に社名変更
平成10年9月	独国ロバート・ポッシュ社と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成10年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 上田計測機器工場は計量標準認定事業者制度により、「圧力」の事業区分及び範囲で認定事業者 に認定
平成12年11月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本ガス機器検査協会よりISO14001認証取得
平成15年4月	(株)フクダの全株式を取得し、流量制御機器(主たる製品としてエアリークテスター)の製造に本格的に進出
平成16年3月	ゼットエイ(株)に資本参加し、計量器・測定器の新規需要開拓を本格的に開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止
平成17年9月	(株)サンキャストに資本参加し、金属成形技術の活用を図る
平成18年5月	Ashcroft Holdings, Inc. の全株式を取得し、圧力計及び圧力センサの世界事業展開を促進 Ashcroft Holdings, Inc. は5月30日付をもってAN Holdings, Inc. に社名変更

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任等(名)	資金援助	営業上の取 引	設備の賃貸借
(株)長野汎用計器製作所	長野県上田市	50,000	圧力計の製 造・販売	100	-	債務保証	同社製品の 購入	-
(株)ナガノ	東京都大田区	30,000	圧力計の製 造・販売	100	1	-	同社製品の 購入	-
(株)ナガノ計装	東京都大田区	50,000	圧力計の販 売・修理	100	-	債務保証	修理・保守 サービスの 委託	事務所用建物 の一部賃貸
(株)フクダ	東京都練馬区	49,600	圧力センサの 製造・販売	100	1	-	同社製品の 購入	-
ゼットエイ(株)	東京都大田区	23,250	圧力計及び圧 力センサの販 売	100	-	債務保証	当社製品の 販売・派遣 社員の受入	事務所用建物 の一部賃貸
(株)ヨシトミ	長野県諏訪市	65,000	圧力計部品の 製造・販売	100	1	-	同社製品の 購入	-
(株)マーシン	長野県諏訪市	13,000	精密部品の製 造・販売	100	2	-	同社製品の 購入	-
(株)エポックナガノ	長野県上田市	10,000	不動産賃貸	95	-	-	施設運営管 理	建物の賃借
(株)サンキャスト	茨城県下妻市	20,000	精密部品の製 造・販売	51.5	2	-	-	-

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任等(名)	資金援助	営業上の取 引	設備の賃貸借
トキコナガノ(株)	東京都中央区	20,000	圧力計及び圧 力センサの販 売	40	-	-	当社製品 の販売	建物の賃貸
(株)キャストク	長野県小県郡	76,050	圧力計部品の 製造・販売	27	1	-	同社製品 の購入	-
KOREA NAGANO CO., LTD.	韓国京畿道華 城郡	300,000 千ウォン	圧力計及び圧 力センサの製 造・販売	40	-	-	当社製品 の販売	-
Ashcroft - Na gano, Inc.	米国カリフォル ニア州サン ノゼ市	10 米ドル	圧力センサの 製造・販売	49	1	-	ロイヤル ティの支 払	-

- (注) 1. 上記連結子会社のうち(株)長野汎用計器製作所は特定子会社に該当します。
2. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. (株)サンキャストは、金属成形技術の積極的な活用を図ることを目的として平成17年9月27日付で当社の子会社といたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
圧力計	433 (298)
圧力センサ	278 (149)
その他	6 (2)
営業	142 (14)
研究開発	65 (2)
管理	31 (5)
合計	955 (470)

(注) 1. 従業員数は就業人員(休職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び人材会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。なお、当連結会計期間から臨時雇用者数に人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。

2. 平成17年9月27日付けで㈱サンキャストを新たに連結の範囲含めたため従業員60人、臨時雇用者数50人が増えております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
645(310)	39.1	17.2	4,798,346

(注) 1. 従業員数は就業人員(休職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び人材会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。なお、当会計期間から臨時雇用者数に人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。

2. 平均年間給与は、税込給与額であり、時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は長野計器労働組合と称し、上部団体として上小労働組合会議に所属しております。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰による懸念材料があったものの、企業業績の改善による設備投資の増加や輸出の持ち直し、また個人消費の増加等により景気は回復基調となりました。

このような経済状況下において、当社グループは、売上の拡大のため業種業界別販売体制により、好調な設備投資関連分野や輸出関連分野を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。

工業計測用や建設機械業界向けの圧力計、圧力センサは、共に堅調に推移いたしました。前連結会計年度において売上を大きく伸ばした半導体業界向けの圧力計、圧力センサの売上は減少となり、更に自動車用圧力センサにおいても売上は減少となりました。

なお、平成17年9月にダイカスト部品の製造販売を行う株式会社サンキャストを新たに連結子会社としたことにより、売上は増加となりました。

費用面では、生産の合理化による原価低減と経費の削減に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度より導入いたしました圧力計の組立自動化・セル生産ラインの立ち上がりが遅れたことにより、当初計画していた効果を上げることができませんでした。また、原油、原材料価格の高騰、次世代製品のための研究開発への積極的な先行投資、企業買収に伴う一時費用等が利益を押し下げる要因となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は243億4百万円（前連結会計年度比10億49百万円 4.5%増）、経常利益は17億52百万円（同2億65百万円 13.2%減）、当期純利益は11億40百万円（同1億22百万円 9.7%減）となりました。

なお、当社は平成18年3月31日開催の取締役会において、圧力・温度計測器の製造販売の大手企業で世界的なブランド力を持つ米国のAshcroft Holdings, Inc.（アッシュクロフト ホールディングス, インク.）の株式を、米国の投資組合KPS Special Situations Fund（ケーピーエス スペシャル シチュエーションズ ファンド）から100%取得して完全子会社とすることを決議し、同日、同投資組合と平成18年5月30日を株式の引渡し日とする株式購入契約（詳細は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 1. 株式の取得による会社の買収」に記載しております。）を締結し、履行いたしました。

各事業部門別の概況は、次のとおりであります。

〔圧力計事業部門〕

圧力計事業部門では、需要の回復を見込んでおりました半導体業界向け圧力計は、受注案件の先送り等により低調に推移し売上は減少したものの、工業計測用や建設機械業界向けの圧力計は、堅調な設備投資を背景として好調に推移し売上は増加いたしました。

また、計測制御機器につきましては、新規開発製品の立ち上げの遅れにより低調に推移いたしました。

この結果、圧力計事業部門の当連結会計年度における売上高は119億35百万円となり、前連結会計年度比3億81百万円（3.3%）の増収となりました。

〔圧力センサ事業部門〕

圧力センサ事業部門では、圧力計事業部門と同様に工業計測用や建設機械業界向けの圧力センサは、好調に推移し売上は増加いたしました。半導体業界向け圧力センサは、低調に推移し売上は減少いたしました。自動車用圧力センサにおいては、主要ユーザーでの内製化の拡大と、新規ユーザーへの納入の立ち上がりの遅れにより、ディーゼルエンジン制御用、ブレーキシステム用共に当初の需要予想を下回り売上は減少いたしました。

また、計測制御機器につきましては、自動車業界や電子部品関連業界からの需要が堅調なエアリークテスターが、売上を伸ばしました。

この結果、圧力センサ事業部門の当連結会計年度における売上高は111億17百万円となり、前連結会計年度比4億39百万円（3.8%）の減収となりました。

〔その他事業部門〕

その他事業部門では、当連結会計年度よりダイカスト部品の製造販売を行う株式会社サンキャストが新たに連結子会社として加わり、これにより同社の6ヵ月間の業績が寄与しております。

この結果、その他事業部門の当連結会計年度における売上高は12億52百万円となり、前連結会計年度比11億7百万円（764.0%）の大幅な増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は16億83百万円となり、前連結会計年度末27億92百万円に対し、11億9百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億51百万円（前連結会計年度は10億8百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益18億38百万円、減価償却費11億7百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額5億72百万円、たな卸資産の増加額7億24百万円及び法人税等の支払額7億45百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億58百万円（前連結会計年度は9億14百万円の収入）となりました。

これは主に、新規連結子会社取得による収入3億7百万円と投資有価証券の取引による収入（純額）4億6百万円などがあったものの、生産設備等の有形固定資産の取得による支出14億22百万円、定期預金の預入による支出（純額）6億98百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億1百万円（前連結会計年度は1億30百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の増加による収入（純額）が1億49百万円あったものの、長期借入金の返済による支出（純額）6億40百万円、配当金の支払による支出3億58百万円があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	12,113,666	99.2 (99.2)
圧力センサ	11,468,407	98.3 (98.3)
その他事業	1,112,182	- (-)
合計	24,694,256	103.4 (98.8)

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他事業につきましては、平成17年9月に連結子会社となった㈱サンキャストの生産実績を当連結会計年度より記載しております。

4. 上記の前年同期比の()内の比率は、㈱サンキャストの生産実績を除いた前年同期比であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧力計	11,787,827	101.6 (101.6)	595,739	80.2
圧力センサ	10,939,757	95.5 (95.5)	505,585	74.0
その他事業	1,112,182	- (-)	-	-
合計	23,839,767	103.4 (98.6)	1,101,324	77.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他事業につきましては、平成17年9月に連結子会社となった㈱サンキャストの受注高を当連結会計年度より記載しております。なお、同社は受注残高を算出しておりません。

4. 上記の前年同期比の()内の比率は、㈱サンキャストの受注高を除いた前年同期比であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	11,935,212	103.3 (103.3)
圧力センサ	11,117,115	96.2 (96.2)
その他事業	1,252,649	864.0 (96.9)
合計	24,304,976	104.5 (99.7)

(注) 1. その他の事業につきましては、平成17年9月に連結子会社となった㈱サンキャストの販売実績を当連結会計年度より記載しております。

2. 上記の前年同期比の()内の比率は、㈱サンキャストの販売実績を除いた前年同期比であります。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産㈱	3,514,562	15.1	-	-
ボッシュ㈱	2,900,434	12.5	-	-

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 三井物産㈱・ボッシュ㈱は、当連結会計年度において当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、企業業績の回復を背景に明るい兆しが見られますが、原油、原材料価格の更なる上昇や金融政策の変更などの不安材料もあり、厳しい状況が続くものと思われま

す。平成19年3月期は当社の中期3ヶ年計画の最終年度にあたる重要な年度であり、環境の変化を機敏にとらえ、目標達成に向けて意欲的に取り組んでまいります。

平成18年1月に計測制御機器の早期開発と販売拡大を目的として、設計・製造・営業を一体化した部門を設置いたしました。これにより圧力計・圧力センサに次ぐ第三の柱を早期に立ち上げて、新製品の投入と新市場開拓を強力に進めると同時に、顧客第一主義を徹底し、生産の効率化と営業体制の強化を図ってまいります。

さらに、米国のAshcroft Holdings, Inc.の完全子会社化は、当社が目指すグローバル化の実現に向けて大きく前進し、全世界へのネットワークの完備と両社が補完協力し合うことにより、顧客への技術サービスの提供がより一層充実したものとなります。同社の経営と子会社化による相乗効果を最大限に引き出すための管理体制の整備を早急に図ってまいります。

また、経営体質の強化と経営の透明性を確保するため、コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの一層の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経済状況

圧力計・圧力センサ事業の工業計測分野の需要は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあり、国内外の経済環境の悪化により設備投資動向に陰りが生じた場合、また、圧力センサ事業の自動車分野においても、個人消費の低迷により自動車販売が低調となった場合など受注環境の悪化と素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外への製品販売が含まれております。自動車用圧力センサの主力市場である欧州へは、円建取引を基本としておりますが、今後、外貨建取引が増加した場合、為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、当社製品へ組込みとなる電子部品の一部は、ドル建にて輸入しており、ドルに対する円安はコスト増加となり、業績へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは、圧力計測機器の専門メーカーとしての地位を確固たるものとするべく、圧力センサに開発投資を集中させております。

圧力センサ需要分野は、自動車分野と工業計測分野とに区分されます。

自動車分野の開発投資は、自動車メーカーからの「自動車のインテリジェント化の急進に対応するような製品の開発要請」を基に行っておりますが、これらの要請に追従できなくなった場合、または自動車メーカーからの要請が入らなくなった場合は、当社独自の開発テーマの設定及び新たな製品開発が困難となり、この分野での需要に対応できなくなる可能性があります。

基礎研究開発投資は、当社グループによる独自のテーマ設定の基に、産官学との協調体制を執りながら進めておりますが、これらの開発投資が新製品や新技術へと発展する保証はありません。

(4) 競争力

圧力計測機器業界における競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは競争の激化に直面すると予想されます。

自動車業界向圧力センサは、電装メーカーによるサプライヤの選別や部品調達の方法において、国際的なインターネットオークションによる方式がすでに定着化しつつあり、また、海外におけるプラント用圧力計測機器市場は、グローバルな競争下にあります。

一方、国内市場においても、海外メーカーとの競争が定常化しつつあります。

当社グループは、圧力計測機器の専門メーカーとして、技術的優位性を基盤に高品質な製品を市場へ送り出し世界的リーディングカンパニーの一社であると考えておりますが、価格面での有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出

自動車業界向圧力センサの主要顧客は、現在及び将来共に海外にあると予想されており、これら海外の顧客の拡大を目的として、現地での組立工場の設置を視野に入れる一方、顧客情報の収集やサービスの充実を目的にセールスエンジニアの登用を計画しておりますが、顧客の支持を得られない可能性もあります。

また、米国市場での自動車、建設機械、各種産業機械分野への販売拠点として関係会社Ashcroft-Nagano, Inc.の活用を図っておりますが、同社が十分な活動ができない場合、適切な人材確保ができない場合、顧客の支持が得られない場合等により、米国市場での拡販策が進展しない可能性があります。

また、この場合Ashcroft-Nagano, Inc.の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに平成18年5月にグローバル戦略の強化・技術力の強化・コスト低減効果・生産拠点の構築を目的としてAshcroft Holdings, Inc.を買収いたしました。これら海外事業活動に関しては、現地の経済環境の変化、法規制の変更、為替・金利変動、テロや伝染病の発生、政治的・社会的混乱等による経済活動への影響から当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努める一方で、二社購買を基本とした外部依存による生産体制としております。

しかし、一部には二社購買が不可能な重要部品及び重要加工工程も存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、これにより重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足及び重要加工工程の遅れは、製品の供給遅延、価格高騰、品質管理上へ支障をきたす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準(ISO9001、ISO/TS16949)に従って、各種の製品を製造しております。

しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生したり、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有価証券投資

当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有と余資運用の一環としての有価証券投資を行っております。

運用及び投資対象銘柄につきましては、安全性と収益性を総合的に勘案しておりますが、有価証券市場の動向によって、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 株式の取得による会社の買収

当社は平成18年3月31日開催の取締役会において、圧力・温度計測器の製造販売の大手企業で世界的なブランド力を持つ米国のAshcroft Holdings, Inc. (アッシュクロフト ホールディングス, インク.) の株式を、米国の投資組合KPS Special Situations Fund (ケーピーエス スペシャル シチュエーションズ ファンド) から100%取得して完全子会社とすることを決議し、同日、同投資組合と平成18年5月30日を株式の引渡し日とする株式購入契約を締結、履行いたしました。詳細は、次のとおりであります。

取得子会社の概要

- a. 商号 Ashcroft Holdings, Inc. (アッシュクロフト ホールディングス, インク.)
- b. 代表者 John T. McKenna (ジョン ティー. マッケナー)
- c. 所在地 250 East Main St. Stratford, CT 06614, USA
- d. 設立年月日 2005年8月22日
- e. 主な事業内容 圧力計、温度計、圧力センサの製造販売
- f. 決算期 12月31日
- g. 従業員数 約900名
- h. その他の事業所 ブラジル、ドイツ他
- i. 資本の額 17.5百万ドル
- j. 発行済株式総数 100株

なお、Ashcroft Holdings, Inc. は5月30日付をもってAN Holdings, Inc. に商号を変更いたしました。

取得株式数及び取得価額（企業価値）

- a. 取得株式数 100株
- b. 取得価額（企業価値）55百万ドル

なお、企業価値の内訳は、株式取得価額33百万ドル及び有利子負債の肩代わり額22百万ドルの予定であります。

2. 特定融資枠契約

当社は、企業買収のため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

なお、平成18年5月26日付で企業買収資金として67億円の借入れを実行いたしました。

3. 技術提携契約

相手先	国名	内容	契約期間
Ashcroft Inc.	米国	圧力センサモジュールの技術情報の供与と同製品および特定製品の北米における販売契約	平成11年1月1日から平成21年12月31日まで
DELPHI AUTMOTIVE SYSTEMS	米国	蒸着型ステンレスダイアフラムセンサの製造技術移転とその製造、販売するためのライセンス供与	平成8年10月15日から平成18年12月31日まで

なお、以下の契約は、期間満了により平成17年9月9日をもって終了いたしました。

相手先	国名	内容	契約期間
Robert Bosch GmbH	独国	蒸着型ステンレスダイアフラムセンサの製造技術移転とその製造、販売するためのライセンス供与	平成10年9月10日から平成17年9月9日まで

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、新技術・新製品に関する研究開発と既存製品に関する応用開発及び改良・改善があります。

新技術・新製品に関する研究開発活動は、従来当社総合研究所を中心に行っておりましたが、平成18年1月に総合研究所と工場部門の技術部の組織変更と名称変更を行い、自動車用圧力センサの製品開発はAM（オートモーティブ）センサ技術部、圧力センサを応用した工業用計測製品の開発はEI（エレクトロニックインストルメント）センサ技術部、新規技術及び新規事業を目指した製品開発は研究開発センターで担当する業務組織とし、役割の明確化を図りました。これらの研究開発スタッフは65名で、当連結会計年度の研究開発費は895百万円となり、前連結会計年度に比べ140百万円の増加となりました。これは、自動車用センサの先行開発とワイヤレス等の新技術への先行投資によるものです。

当連結会計年度の開発トピックスとして、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による「固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発」プロジェクトの「燃料ガス系補器の長寿命、低コスト化技術開発」として、燃料電池システムに使われるポンプと流量センサの低コスト長寿命化開発（開発期間3年）を受託いたしました。また、新しい計測技術の導入と新規市場への参入を狙い、米国Blue Road Research社と光ファイバグレーティングセンサ技術導入のためのライセンス契約を結び、その技術習得により2機種の計測装置を自社開発しました。更に、今後拡大が予想されるセンサネットワークに対応するため、ZigBee（低消費電力の短距離無線通信規格）ベースのワイヤレスセンサとネットワークの開発を開始し、当連結会計年度末には基本機能を搭載したデモシステムを完成しました。

製品開発においては、自動車業界で関心の高い「環境と安全」に関連した製品開発を進めており、当連結会計年度においては、車体安定制御用のブレーキ圧センサやエアバック制御用センサ、米国環境条例に関連した低圧の燃料蒸気圧センサの開発を推進いたしました。また、燃料電池車の水素ボンベ用圧力センサや水素ステーション用圧力計・圧力センサについては、将来の70MPa級の信頼性確立を目指した技術開発を推進しました。

更に、工業計測分野においては、各種気体、液体用の差圧式流量計測器など圧力をベースにした計測制御機器製品の開発を進めております。

なお、当連結会計年度の開発成果として、以下の製品を発売いたしました。

（微差圧トランスミッタ KL14）

高感度、高性能なシリコンダイアフラムを搭載した微差圧トランスミッタで、空調設備のフィルタ目詰まりや風量監視、クリーンルームやシリンダーキャビネット等の内圧監視に適しています。

（圧力トランスミッタ KL60）

新規開発の小型セラミックダイアフラムを用いた、耐食性、再現性に優れた小型で安価な低圧トランスミッタです。一般産業用途の気体、液体の計測に加え、燃料電池システムや建設機械排ガス浄化システムなどの屋外機器搭載にも使用できます。

（差圧式気体用流量計 NV93）

気体の温度圧力補正機能付の差圧式流量計で、質量流量計として使用できます。取り付け形状を、都市ガス、フロパンガス業界に対応できるフランジタイプとし、エネルギー関連設備の流量計測に適しています。

（本質安全防爆型差圧式流量計 KJ80・81・82・83）

常に爆発性ガスが存在する場所でも使用できるIEC国際規格（国際電気標準会議が定めた国際規格）の本質安全防爆安全構造に適合させた差圧式流量計です。差圧計測構造と取り付け形状により、4機種があります。

（光ファイバグレーティングセンサ計測装置 PF25・35）

センサ素子が施された光ファイバーに入射光を与え、反射光の波長の変化を測定することにより、センサ素子に加わった歪量を計測する装置です。1軸センサ素子データを高速サンプリングできるPF25と2軸センサ素子用のPF35の2機種があり、いずれも工業計測、設備保守診断、構造物ヘルスマonitoringで使用できるような解析、記録等の機能を備えています。

このような研究開発活動を進める一方、工場部門内に技術要員を配置し、既存製品に対するユーザーからの要求の対応や、一層の性能やコストの改良改善を進めております。また、機械工作部生産技術課が、グループ全体に亘る製造工程の機械化・省力化の研究開発活動を推進しております。

当社グループは以上のような開発体制を形成しており、全技術スタッフは167名、全従業員の17.5%となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、工業計測用や建設機械業界向けの圧力計、圧力センサの売上は堅調に推移いたしました。半導体業界向けの圧力計、圧力センサ及び自動車用圧力センサの売上は減少となりました。なお、連結子会社が1社増加したことにより売上は増加となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は243億4百万円と前連結会計年度と比べ10億49百万円増加いたしました。経常利益は17億52百万円と前連結会計年度より2億65百万円減少し、当期純利益は11億40百万円と前連結会計年度より1億22百万円減少となりました。

売上高

圧力計事業部門においては、工業計測用や建設機械業界向けが堅調な設備投資を背景に好調に推移し、売上高は119億35百万円と前連結会計年度と比べ3.3%増収となりました。

圧力センサ事業部門においては、圧力計事業部門と同様に工業計測用や建設機械業界向けは好調に推移し売上は増加いたしました。半導体業界向けは低調に推移し売上は減少となり、また、自動車用圧力センサにおいても、主要ユーザーでの内製化の拡大と、新規ユーザーへの納入の立ち上がりの遅れにより、当初の需要予想を下回り売上は減少いたしました。この結果、売上高は111億17百万円と前連結会計年度と比べ3.8%の減収となりました。

その他事業部門においては、ダイカスト部品の製造販売を行う株式会社サンキャストが新たに連結子会社として加わったことにより、売上高は12億52百万円と前連結会計年度と比べ764.0%の大幅な増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、生産の合理化による原価低減と経費の削減に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度より導入いたしました圧力計の組立自動化・セル生産ラインの立ち上がりが遅れたこと、また、原油、原材料価格の高騰等により、売上原価率が前連結会計年度と比べ1.5ポイント上昇し75.1%となり、182億61百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、次世代製品のための研究開発への積極的な先行投資、企業買収に伴う一時費用等により、売上高に対する比率が前連結会計年度と比べ0.3ポイント上昇し18.6%となり、45億16百万円となりました。

営業利益、経常利益

営業利益は、売上原価と販売費及び一般管理費の増加により前連結会計年度と比べ3億66百万円減少し、15億26百万円となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度と比べ1.8ポイント低下し6.3%となりました。

経常利益は、営業外収益における受取配当金、作業屑売却益等の増加があったものの、営業利益の減少により前連結会計年度と比べ2億65百万円減少し、17億52百万円となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度と比べ1.5ポイント低下し7.2%となりました。

当期純利益

当期純利益は、特別利益における投資有価証券売却益及び投資事業組合出資利益がありましたが、前連結会計年度と比べ1億22百万円減少し、11億40百万円となりました。売上高当期純利益率は、前連結会計年度と比べ0.7ポイント低下し4.7%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度は、堅調な設備投資を背景に工業計測用や建設機械業界向けの売上は好調に推移いたしました。当社グループが大きく依存しております工業計測分野における計測機器需要は、設備投資動向の影響を強く受けます。国内外の経済環境の悪化により設備投資が低迷した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

また、圧力センサ事業の自動車分野において、個人消費の低迷により自動車販売が低調となった場合の受注環境の悪化も、当社グループの業績に影響を与えます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当連結会計年度は中期3ヶ年事業計画の2年目であり、その根幹をなす事業戦略を次の4項目として事業展開を図っております。

グローバル化の推進

圧力センサの月産250万個達成

シェアの拡大と国際競争力の確立

新製品の投入、新市場開拓による業容の拡大

圧力計測機器の専門メーカーとして「一芸を極めて世界に挑戦」を念頭に、この事業戦略を推進し、当社グループ全体の利益ある成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られた資金は11億51百万円（前連結会計年度は10億8百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益18億38百万円、減価償却費11億7百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額5億72百万円、たな卸資産の増加額7億24百万円及び法人税等の支払額7億45百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は13億58百万円（前連結会計年度は9億14百万円の収入）となりました。

これは主に、新規連結子会社取得による収入3億7百万円と投資有価証券の取引による収入（純額）4億6百万円などがあったものの、生産設備等の有形固定資産の取得による支出が14億22百万円、定期預金の預入による支出（純額）6億98百万円があったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は9億1百万円（前連結会計年度は1億30百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の増加による収入（純額）が1億49百万円あったものの、長期借入金の返済による支出（純額）6億40百万円、配当金の支払による支出3億58百万円があったことなどによるものであります。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は16億83百万円となり、前連結会計年度末27億92百万円に対し、11億9百万円の減少となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済情勢については、企業業績の回復を背景に明るい兆しが見られ、設備投資も堅調に推移するものと思われませんが、当社グループを取り巻く事業環境は楽観視できないものと考えております。

このような環境認識に立ち、新製品の開発、製造、販売に更なる研鑽を続け、品質、納期、価格における顧客満足度の向上に努め、需要の拡大と収益力強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品の品質、納期、価格における顧客志向の徹底と信頼性向上を主目的に、生産の増強及び省力化、合理化のため、当連結会計年度において13億27百万円の設備投資を実施いたしました。

事業部門別の内容は、次のとおりであります。

〔圧力計事業部門〕

生産の省力化、合理化のため、圧力計の組立自動化ライン設備を中心に、4億78百万円の設備投資を実施いたしました。

〔圧力センサ事業部門〕

生産増強のため、自動車用圧力センサ及び次世代圧力センサの組立ライン設備、並びに㈱フクダの工場用土地・建物等の取得を中心に、5億37百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、新製品・新技術開発投資につきましては、継続的に実施しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上田計測機器工場 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	133,834	1,201,677	104,600 (33,590.38)	107,725	1,547,838	256 [153]
丸子電子機器工場 研究開発センター (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製造 設備及び研究開 発設備	980,591	1,788,009	880,846 (113,047.70)	842,912	4,492,359	276 [143]
本社 (東京都大田区)	統括管理	その他設備	444,100	4,127	517,576 (1,267.09)	29,225	995,028	62 [5]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	販売業務	販売設備	195	320	-	-	516	3 [-]
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	販売業務	販売設備	-	324	-	88	412	2 [1]
千葉営業所 (千葉県市原市)	販売業務	販売設備	-	61	-	29	91	- [1]
神奈川営業所 (神奈川県厚木市)	販売業務	販売設備	-	713	-	11	724	4 [-]
静岡営業所 (静岡県静岡市)	販売業務	販売設備	-	125	-	18	144	4 [-]
上田営業所 (長野県上田市)	販売業務	販売設備	112	1,079	-	-	1,191	3 [-]
名古屋営業所 (名古屋市中区)	販売業務	販売設備	50	1,911	-	35	1,997	7 [1]
富山営業所 (富山県富山市)	販売業務	販売設備	-	740	-	17	758	2 [1]
大阪営業所 (大阪市中央区)	販売業務	販売設備	814	1,429	-	457	2,700	15 [2]
四国営業所 (香川県高松市)	販売業務	販売設備	-	682	-	-	682	2 [1]
広島営業所 (広島市南区)	販売業務	販売設備	-	1,148	-	146	1,294	4 [1]
九州営業所 (福岡県春日市)	販売業務	販売設備	-	664	-	6	670	4 [1]
上田ショッピングタウン (長野県上田市)	その他事業	賃貸設備	416,127	-	8,894 (11,867.28)	1,411	426,433	-
福利厚生施設 (長野県上田市他)	その他	厚生設備	26,347	-	249,204 (27,804.62)	965	276,518	-
日本橋ビル (東京都中央区)	その他	賃貸設備	7,723	-	3,408 (112.49)	17	11,149	-

(注) 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。なお、当連結会計期間から臨時雇用者数に人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)長野汎用計器製作所 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	78,233	15,229	99,146 (4,682.05)	7,976	200,586	29 [61]
(株)ナガノ (東京都大田区)	圧力計	圧力計 製造設備	11,122	32,847	78,548 (941.86)	15,823	138,341	36 [23]
(株)ナガノ計装 (東京都大田区)	圧力計	その他設備	23,262	1,370	24,380 (1,283.49)	2,548	51,561	39 [4]
(株)フクダ (東京都練馬区)	圧力センサ	圧力センサ 製造設備	164,486	34,428	497,255 (5,767.85)	97,289	793,460	84 [9]
ゼットエイ(株) (東京都大田区)	圧力計・圧力 センサ	販売設備	15,677	1,922	31,144 (1,714.51)	2,208	50,952	7 [8]
(株)ヨシトミ (長野県諏訪市)	圧力計	圧力計部品 製造設備	29,613	27,007	77,198 (1,929.40)	3,100	136,918	25 [1]
(株)マーシン (長野県諏訪市)	その他事業	その他設備	8,777	37,148	3,518 (346.80)	556	50,000	18 [2]
(株)エポックナガノ (長野県上田市)	その他事業	その他設備	7,563	1,723	-	1,807	11,095	12 [2]
(株)サンキャスト (茨城県下妻市)	その他事業	その他設備	110,732	312,452	230,982 (10,130.81)	7,257	661,425	60 [50]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。なお、当連結会計期間から臨時雇用者数に人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。
3. 上記のほか、主要なリース設備に圧力センサ製造工程の機械装置があります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
長野計器(株)	丸子電子機器工場 (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製造設備	105,120

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、当社を中心として策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達方法	着手及び完了予 定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 丸子電子機器 工場	長野県上田市	圧力センサ	生産ライン改造	303,000	259,264	自己資金及び 借入金	平成16.4	平成19.3	-
			省力化設備等 (注1)	497,000	82,750	自己資金及び 借入金	平成16.4	平成19.3	-
			生産ライン新設	900,000	38,351	自己資金及び 借入金	平成17.4	平成19.3	月産50万個 (注3)
			省力化設備 (注2)	100,000	3,260	自己資金及び 借入金	平成17.4	平成19.3	-
			新製品用生産設備	190,000	28,580	自己資金及び 借入金	平成17.4	平成19.3	-
			生産ライン新設 (注4)	180,000	-	自己資金及び 借入金	平成18.4	平成19.3	-
			省力化設備 (注5)	96,000	-	自己資金及び 借入金	平成18.4	平成19.3	-
			新製品用生産設備 (注6)	190,000	-	自己資金及び 借入金	平成18.4	平成19.3	-
当社 研究開発セン ター	長野県上田市	-	研究開発設備	640,000	169,781	自己資金及び 借入金	平成16.4	平成19.3	-
			研究開発設備 (注7)	164,000	-	自己資金及び 借入金	平成18.4	平成19.3	-
計				3,260,000	581,986				

(注) 1. 省力化設備等の主なものは、圧力センサ生産省力化設備及び新製品の金型であります。

2. 省力化設備の主なものは、圧力センサ製造工程の物流改善設備であります。

3. 生産ライン新設による完成後の増加能力の内訳は、圧力センサ50万個及びセンサ素子50万個であります。

4. 生産ライン新設の主なものは、ブレーキ用圧力センサ自動化組立設備であります。

5. 省力化設備の主なものは、圧力センサ製造工程の検査用設備であります。

6. 新製品用生産設備の主なものは、ガス用圧力センサ自動化組立設備の改造であります。

7. 研究開発設備の主なものは、新規製品の開発及び検証用の設備であります。

(2) 除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内 容
普通株式	15,083,268	15,083,268	東京証券取引所市場第二部	-
計	15,083,268	15,083,268	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成16年3月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	1,000,000	同左
新株予約権の数(個)	10	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	768,757	同左
新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)(円)	(注) 1,300.80	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成21年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,300.80 資本組入額 651	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき繰上償還する場合または期限の利益を喪失した場合には、以後、本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使を請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできないものとする。	同左

(注) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額(以下、「転換価額」という。)は、当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、株式分割により普通株式を発行する場合、時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による端数は円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年11月21日 (注)1.	864,494	9,509,439	-	2,473,435	-	2,544,551
平成14年11月20日 (注)2.	950,943	10,460,382	-	2,473,435	-	2,544,551
平成15年11月19日 (注)3.	1,046,038	11,506,420	-	2,473,435	-	2,544,551
平成16年11月19日 (注)4.	1,150,642	12,657,062	-	2,473,435	-	2,544,551
平成17年2月21日 (注)5.	1,000,000	13,657,062	859,000	3,332,435	858,720	3,403,271
平成17年3月17日 (注)6.	55,000	13,712,062	47,245	3,379,680	47,229	3,450,500
平成17年11月11日 (注)7.	1,371,206	15,083,268	-	3,379,680	-	3,450,500

(注)1. 株式分割 (1:1.1)

2. 株式分割 (1:1.1)

3. 株式分割 (1:1.1)

4. 株式分割 (1:1.1)

5. 有償一般募集

発行株式数 1,000,000株

発行価格 1,823円

発行価額 1,717.72円

資本組入額 859円

払込金総額 1,717,720千円

6. 第三者割当

発行株式数 55,000株

発行価額 1,717.72円

資本組入額 859円

払込金総額 94,474千円

7. 株式分割 (1:1.1)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	19	12	95	14	1	1,789	1,930	-
所有株式数（単元）	-	21,147	6,814	55,617	3,906	22	63,057	150,563	26,968
所有株式数の割合（％）	-	14.06	4.53	36.94	2.60	0.01	41.86	100.0	-

（注）1．自己株式16,266株は「個人その他」に162単元及び「単元未満株式の状況」に66株含めて記載しております。

2．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び10株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
有限会社エヌケー商事	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	2,325	15.41
宮下 茂	神奈川県藤沢市	762	5.05
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	728	4.83
長野計器従業員持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	666	4.41
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	467	3.10
エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	437	2.90
日本電産サンキョー株式会社	東京都品川区大崎1丁目20番13号	430	2.85
戸谷 直樹	長野県上田市	421	2.79
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字中御所字岡田218番地14	417	2.77
小林 亘	神奈川県相模原市	369	2.45
計	-	7,027	46.59

エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社は、平成17年10月1日をもって、SMB Cキャピタル株式会社と合併し、商号をエヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,040,100	150,401	-
単元未満株式	普通株式 26,968	-	-
発行済株式総数	15,083,268	-	-
総株主の議決権	-	150,401	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式1,210株は「完全議決権株式(その他)」の欄に1,200株、「単元未満株式」の欄に10株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	16,200	-	16,200	0.11
計	-	16,200	-	16,200	0.11

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の効率化により収益の向上を図り株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策の一つと考えており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ業績を勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、前期実施いたしました記念配当2円50銭を普通配当に組入れ、さらに、2円50銭を加えて年間25円(中間配当金11円25銭実施)とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は49.4%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発、財務体質の強化等に有効活用し、業績の向上に努める所存であります。

なお、第84期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月10日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,850 1,900	1,950 1,050	1,970 1,910	1,844 1 2,650 2 1,960 2,100	2,130 1,760
最低(円)	1,200 1,200	600 600	735 1,330	1,730 1 1,420 2 1,600 1,600	1,620 1,700

(注) 1. 最高・最低株価は、平成17年2月22日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもの、平成16年12月13日から平成17年2月21日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第83期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会によるもの、2はジャスダック証券取引所によるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,730	1,900	1,979	2,130	1,950	1,863
最低(円)	1,652	1,660	1,770	1,900	1,703	1,720

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	宮下 茂	昭和10年7月10日生	昭和29年10月 当社入社 昭和54年1月 総務部長 昭和54年6月 取締役就任 総務部長 昭和59年6月 常務取締役就任 総務部長 昭和63年1月 代表取締役社長就任(現) 平成2年8月 株式会社ナガノ代表取締役社長就任	762
取締役副社長	-	吉池 潤一	昭和11年1月5日生	昭和33年4月 当社入社 昭和54年4月 上田工場長 昭和57年6月 取締役就任 上田工場長 平成元年10月 常務取締役就任 平成5年7月 株式会社マーシン代表取締役社長就任 (現) 平成11年6月 専務取締役就任 平成15年6月 取締役副社長就任(現)	94
常務取締役	-	小林 亘	昭和18年12月3日生	昭和37年4月 当社入社 昭和61年5月 経理部長 昭和63年6月 取締役就任 経理部長 平成3年4月 取締役営業企画本部長 平成11年6月 常務取締役就任 営業企画本部長 平成14年1月 常務取締役(現) 平成14年5月 株式会社ナガノ代表取締役社長就任 平成15年4月 株式会社フクダ代表取締役社長就任 (現)	369
常務取締役	-	塩入 久徳	昭和18年6月7日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年5月 上田工場技術部長 平成元年6月 取締役就任 開発部長 平成9年10月 取締役丸子電子機器工場長 平成11年6月 常務取締役就任 丸子電子機器工場長 平成13年1月 常務取締役開発技術センター長 平成14年1月 常務取締役(現) 平成15年5月 株式会社ナガノ代表取締役社長就任 (現)	51
取締役	執行役員 経営企画部長	眞島 政弘	昭和22年8月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 経理部長 平成11年6月 執行役員経理部長 平成13年6月 上席執行役員経理部長 平成15年1月 上席執行役員経営企画室部長 平成16年6月 常務執行役員経営企画室部長 平成17年4月 常務執行役員経営企画部企画室長 平成17年6月 取締役就任 常務執行役員経営企画部 長兼企画室長 平成18年6月 取締役執行役員経営企画部長(現)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業本部長	平井 三治	昭和24年 9月17日生	昭和43年 4月 当社入社 平成13年 4月 営業本部電子機器営業第一部長 平成14年 6月 執行役員営業本部長 平成15年 6月 上席執行役員営業本部長 平成17年 6月 取締役就任 上席執行役員営業本部長 平成18年 6月 取締役執行役員営業本部長(現)	8
取締役	執行役員 製造本部長兼 製造本部丸子 電子機器工場 長	吉池 純一	昭和26年 6月15日生	昭和49年 4月 当社入社 平成11年 6月 執行役員開発技術センター開発技術部 次長 平成13年 4月 執行役員開発技術センター P S 開発部 長 平成13年 6月 上席執行役員開発技術センター P S 開 発部長 平成14年 1月 上席執行役員総合研究所長 平成17年 6月 取締役就任 上席執行役員総合研究 所長 平成18年 6月 取締役執行役員製造本部長兼製造本部 丸子電子機器工場長(現)	12
取締役	執行役員 製造本部副本 部長兼製造本 部上田計測機 器工場長	武重 剛	昭和21年 1月13日生	昭和44年 4月 当社入社 平成11年 6月 執行役員上田計測機器工場技術部次長 平成13年 4月 執行役員上田計測機器工場技術部長 平成15年 6月 執行役員製造本部上田計測機器工場 長 平成17年 6月 上席執行役員製造本部上田計測機器工 場長 平成18年 6月 取締役就任 執行役員製造本部副本 部長兼製造本部上田計測機器工場 (現)	8
取締役	執行役員 研究開発セン ター長	丸野 尚彦	昭和29年 1月29日生	昭和52年 4月 当社入社 平成11年 6月 執行役員開発技術センター研究所次長 平成13年 4月 執行役員開発技術センター研究所所長 平成14年 1月 執行役員総合研究所研究所長 平成17年 6月 上席執行役員総合研究所研究所長 平成18年 1月 上席執行役員製造本部丸子電子機器工 場 A M センサ技術部長 平成18年 6月 取締役就任 執行役員研究開発セン ター長(現)	5
取締役	執行役員 経理部長	矢島 寿衛	昭和30年 1月31日生	昭和53年 4月 当社入社 平成14年12月 執行役員経理部次長 平成15年 1月 執行役員経理部長 平成18年 6月 取締役就任 執行役員経理部長(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 (Ashcroft, Inc. 出向)	依田 恵夫	昭和21年10月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成12年12月 執行役員丸子電子機器工場製造部次長 平成13年1月 執行役員丸子電子機器工場長 平成15年6月 上席執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成16年6月 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成17年6月 取締役就任 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成18年6月 取締役執行役員(Ashcroft, Inc. 出向) (現)	10
取締役	-	吉田 治彦	昭和18年9月2日生	昭和41年4月 三井物産株式会社入社 平成8年2月 米国三井物産株式会社本店副社長 平成13年6月 三井物産株式会社代表取締役常務取締役就任 通信・輸送・産業プロジェクト本部長 平成14年4月 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長 平成15年6月 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ取締役就任(現) 当社取締役就任(現) 平成18年6月 白銅株式会社監査役就任(現)	2
常勤監査役	-	田村 愼	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年7月 総務部長 平成8年4月 経営企画室管理部長 平成9年7月 総務部長 平成11年6月 取締役就任 総務部長 平成14年6月 常務執行役員総務部長 平成15年6月 監査役就任 平成16年6月 常勤監査役就任(現)	12
監査役	-	磯部 孝之	昭和19年1月27日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 監査室次長 平成11年6月 常勤監査役就任 平成16年6月 監査役就任(現)	12
監査役	-	杉本 昌史	昭和17年3月20日生	昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成2年11月 同行大阪支店営業第一部長 平成5年6月 同行取締役東京支店長 平成7年6月 興和不動産株式会社常務取締役就任 総務本部長 平成12年6月 興和産業株式会社代表取締役社長就任 平成14年6月 興和ビルマネジメント株式会社代表取締役社長就任 平成17年6月 監査役就任(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	-	伊藤 剛	昭和18年12月24日生	昭和42年4月 株式会社八十二銀行入行 平成元年6月 同行伊那北支店長 平成4年2月 同行オリンピック室長 平成6年6月 同行営業渉外部長 平成8年6月 同行検査部長 平成10年6月 同行常勤監査役就任 平成16年6月 八十二ビジネスサービス株式会社代表取締役社長就任 平成16年6月 八十二システム開発株式会社代表取締役社長就任 平成18年6月 株式会社栄代表取締役社長就任(現) 平成18年6月 株式会社長野バスターミナル代表取締役社長就任(現) 平成18年6月 監査役就任(現)	-
計					1,381

- (注) 1. 取締役吉田治彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役杉本昌史・伊藤剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 業務執行体制の強化及び取締役会等経営意思決定機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。平成18年6月29日現在の執行役員は、次のとおりであります。

(執行役員13名)

取締役執行役員経営企画部長	眞 島 政 弘
取締役執行役員営業本部長	平 井 三 治
取締役執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長	吉 池 純 一
取締役執行役員製造本部副本部長兼製造本部上田計測機器工場長	武 重 剛
取締役執行役員研究開発センター長	丸 野 尚 彦
取締役執行役員経理部長	矢 島 寿 衛
取締役執行役員(Ashcroft, Inc. 出向)	依 田 恵 夫
執行役員総務部長	小野沢 潤一郎
執行役員製造本部機械工作部長	松 田 光 高
執行役員MS製品開発部長	橋 本 俊 吉
執行役員情報システム部長	井 出 芳 久
執行役員(Ashcroft, Inc. 出向)	久 保 滋 幸
執行役員(Ashcroft, Inc. 出向)	伊 賀 智 晴

会社の内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業を取り巻く社会環境及び法的環境の変化に対応するため、平成17年4月1日付でコンプライアンス室を設置し、法令等の遵守に対して一層の強化を図っております。

さらに、平成18年4月1日付で、役員及び従業員が、当社グループが直面するまたは将来直面する可能性のある問題を的確に管理・処理し、経営及び業務執行の健全かつ適切な運営が行われることを目的としてコンプライアンス委員会を設置しました。

また、社長直轄の監査室は、内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

なお、会計監査を担当する会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計監査及び必要に応じて適宜会計全般に関する指導を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原口博氏、奈尾光浩氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補4名となっております。

また、更なる経営の透明性とコンプライアンスの強化に向けて、法律顧問として、2つの法律事務所と契約を結び、法律問題全般に関し助言と指導を適時受けられる体制としております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりです。

区 分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	100,192	1	4,200	2	14,942	2	5,520	13	124,855
利益処分による役員賞与	4	34,800	1	1,200	2	3,400	1	600	8	40,000
株主総会決議に基づく退職慰労金	-	-	-	-	-	-	1	1,350	1	1,350
計	-	134,992	-	5,400	-	18,342	-	7,470	-	166,205

(注)株主総会の決議による報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)

取締役：月額20,000千円(平成14年6月27日定時株主総会)

監査役：月額 4,000千円(平成10年6月26日定時株主総会)

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21,000千円

上記以外の報酬の金額 390千円

計 21,390千円

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
社外取締役の吉田治彦は当社株式を2,200株所有しています。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンス体制充実にに向けた取組み状況

- ・ I R活動の一環として、決算及び中間決算の説明会と投資家向け会社説明会の開催、アナリストやファンドマネージャーとの面談を実施いたしました。
- ・ 当社の顧問弁護士など外部から講師の派遣を受け、役員及び管理職を中心に法務研修会を実施しました。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,430,038		3,017,728		
2. 受取手形及び売掛金		6,746,109		7,876,476		
3. 有価証券		152,416		27,493		
4. たな卸資産		3,467,867		4,379,830		
5. 繰延税金資産		276,940		325,497		
6. その他		594,304		637,128		
貸倒引当金		54,055		61,200		
流動資産合計		14,613,621	48.7	16,202,954	47.3	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	7,326,001		7,639,965		
減価償却累計額		4,817,993	2,508,007	5,180,598	2,459,366	
(2) 機械装置及び運搬具	2	11,803,429		13,393,852		
減価償却累計額		8,676,345	3,127,084	9,926,707	3,467,145	
(3) 土地	2		2,510,844		2,806,705	
(4) 建設仮勘定			561,833		699,409	
(5) その他	2	2,996,841		3,215,138		
減価償却累計額		2,630,996	365,845	2,792,909	422,229	
有形固定資産合計			9,073,615	30.3	9,854,856	28.8
2. 無形固定資産			67,690	0.2	63,836	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		4,952,877		7,043,339	
(2) 繰延税金資産			423,257		132,146	
(3) その他	1		859,795		968,343	
貸倒引当金			7,485		8,013	
投資その他の資産合計			6,228,444	20.8	8,135,817	23.7
固定資産合計			15,369,750	51.3	18,054,510	52.7
資産合計			29,983,372	100.0	34,257,464	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,918,350		3,064,470	
2. 短期借入金	2	3,143,197		3,550,221	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	754,316		1,016,344	
4. 未払法人税等		408,702		435,432	
5. 賞与引当金		467,785		482,286	
6. その他		973,625		1,066,690	
流動負債合計		7,665,978	25.6	9,615,445	28.1
固定負債					
1. 社債		1,050,000		1,120,000	
2. 長期借入金	2	1,441,327		1,139,435	
3. 繰延税金負債		-		499,260	
4. 退職給付引当金		1,721,894		1,705,353	
5. 役員退職慰労引当金		80,887		99,968	
6. 連結調整勘定		42,545		64,856	
7. その他		130,395		125,746	
固定負債合計		4,467,050	14.9	4,754,620	13.9
負債合計		12,133,028	40.5	14,370,066	42.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,645	0.0	77,414	0.2
(資本の部)					
資本金	4	3,379,680	11.3	3,379,680	9.9
資本剰余金		3,479,443	11.6	3,479,695	10.2
利益剰余金		9,966,510	33.2	10,698,490	31.2
その他有価証券評価差額金		1,028,127	3.4	2,277,183	6.6
自己株式	5	8,063	0.0	25,066	0.1
資本合計		17,845,699	59.5	19,809,982	57.8
負債、少数株主持分及び資本合計		29,983,372	100.0	34,257,464	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			23,255,261	100.0		24,304,976	100.0
売上原価			17,120,383	73.6		18,261,638	75.1
売上総利益			6,134,877	26.4		6,043,337	24.9
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		337,297			402,815		
2. 給与諸手当		1,140,272			1,160,949		
3. 福利厚生費		271,438			285,329		
4. 賞与引当金繰入額		159,869			137,312		
5. 退職給付引当金繰入額		62,883			44,068		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		5,850			13,221		
7. 貸倒引当金繰入額		24,371			2,138		
8. 減価償却費		62,244			70,658		
9. 研究開発費	1	755,246			895,651		
10. その他		1,422,164	4,241,640	18.3	1,504,674	4,516,819	18.6
営業利益			1,893,237	8.1		1,526,518	6.3
営業外収益							
1. 受取利息		87,381			61,323		
2. 受取配当金		45,384			65,911		
3. 賃貸料収入		24,280			26,653		
4. 連結調整勘定償却額		6,193			16,615		
5. 作業屑売却益		18,536			65,630		
6. 開発助成金		64,632			71,627		
7. 持分法による投資利益		44,572			53,205		
8. その他		77,136	368,117	1.6	78,560	439,526	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		126,719			109,677		
2. 手形売却損		38,403			55,845		
3. たな卸資産廃却損		36,436			-		
4. 支払手数料		-			29,083		
5. その他		41,595	243,154	1.0	19,002	213,608	0.9
経常利益			2,018,199	8.7		1,752,437	7.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	6,460			208		
2. 投資有価証券売却益		273,858			172,320		
3. 投資事業組合出資利益		-			97,663		
4. その他		31,876	312,194	1.3	2,216	272,408	1.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			272		
2. 固定資産除却損	4	24,553			17,559		
3. 投資有価証券評価損		196,600			-		
4. 投資有価証券売却損		15,385			43,612		
5. 投資事業組合出資損失		15,592			44,524		
6. 退職給付会計基準変更 時差異償却		30,982			-		
7. たな卸資産評価損		-			72,470		
8. その他		19,210	302,324	1.3	8,343	186,781	0.7
税金等調整前当期純利益			2,028,069	8.7		1,838,064	7.6
法人税、住民税及び事 業税		725,003			775,881		
法人税等調整額		36,810	761,813	3.3	89,728	686,152	2.8
少数株主利益			3,362	0.0		11,748	0.1
当期純利益			1,262,894	5.4		1,140,163	4.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,545,030		3,479,443
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		905,949		-	
2.自己株式処分差益		28,463	934,413	251	251
資本剰余金期末残高			3,479,443		3,479,695
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,919,933		9,966,510
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,262,894	1,262,894	1,140,163	1,140,163
利益剰余金減少高					
1.配当金		188,717		359,758	
2.役員賞与		27,600	216,317	48,425	408,183
利益剰余金期末残高			9,966,510		10,698,490

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,028,069	1,838,064
減価償却費		1,049,580	1,107,935
連結調整勘定償却額		6,193	16,615
貸倒引当金の増減額(減少：)		24,119	27,826
賞与引当金の増減額(減少：)		17,687	844
退職給付引当金の増減額(減少：)		78,367	26,349
受取利息及び受取配当金		132,765	127,234
支払利息		126,719	109,677
手形売却損		38,403	55,845
投資有価証券売却益		273,858	172,320
投資有価証券売却損		15,385	43,612
投資有価証券評価損		196,600	-
投資事業組合出資利益		-	97,663
投資事業組合出資損失		-	44,524
売上債権の増減額(増加：)		1,177,381	572,791
たな卸資産の増減額(増加：)		278,961	724,804
仕入債務の増減額(減少：)		280,999	625,212
未払消費税等の増減額(減少：)		51,469	82,696
その他		27,497	83,328
小計		1,907,806	1,894,084
利息及び配当金の受取額		160,529	163,131
利息の支払額		124,117	106,979
手形売却損		36,984	53,255
法人税等の支払額		898,569	745,932
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,008,662	1,151,049

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		7,519,174	1,524,940
定期預金の払戻による収入		8,894,355	826,117
有形固定資産の取得による支出		942,739	1,422,380
有形固定資産の売却による収入		86,932	369
投資有価証券の取得による支出		1,855,514	2,024,058
投資有価証券の売却による収入		2,125,517	2,430,655
新規連結子会社取得による収入	2	-	307,993
その他		125,543	47,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		914,920	1,358,481
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		23,471,197	23,295,221
短期借入金の返済による支出		24,319,000	23,146,197
長期借入による収入		670,000	230,000
長期借入金の返済による支出		1,390,846	870,294
社債償還による支出		-	10,000
株式発行による収入		1,793,172	-
自己株式の売却による収入		163,584	1,932
配当金の支払額		188,717	358,419
少数株主への配当金の支払額		917	150
その他		67,627	43,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		130,845	901,661
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,054,428	1,109,092
現金及び現金同等物の期首残高		738,059	2,792,488
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,792,488	1,683,395

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社10社のうち次の8社を、連結の対象としております。</p> <p>株式会社 長野汎用計器製作所 株式会社 ナガノ 株式会社 ナガノ計装 株式会社 ヨシトミ 株式会社 マーシン 株式会社 エポックナガノ 株式会社 フクダ ゼットエイ 株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社2社(株式会社フクダ朝霞事業所、長野福田(天津)儀器儀表有限公司)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社11社のうち次の9社を、連結の対象としております。</p> <p>株式会社 長野汎用計器製作所 株式会社 ナガノ 株式会社 ナガノ計装 株式会社 ヨシトミ 株式会社 マーシン 株式会社 エポックナガノ 株式会社 フクダ ゼットエイ 株式会社 株式会社 サンキャスト</p> <p>なお、当連結会計年度において株式会社サンキャストが新たに子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社2社(株式会社フクダ朝霞事業所、長野福田(天津)儀器儀表有限公司)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社のうち次の4社を、持分法の適用範囲としております。</p> <p>トキコナガノ株式会社 株式会社 キャステク KOREA NAGANO CO., LTD. DRESSER-NAGANO, Inc.</p> <p>なお、当期より関連会社となっておりますFUKUDA USA Inc.は、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社フクダ朝霞事業所、長野福田(天津)儀器儀表有限公司)及び関連会社FUKUDA USA Inc.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社のうち次の4社を、持分法の適用範囲としております。</p> <p>トキコナガノ株式会社 株式会社 キャステク KOREA NAGANO CO., LTD. Ashcroft-Nagano, Inc. (旧 DRESSER-NAGANO, Inc.)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社フクダ朝霞事業所、長野福田(天津)儀器儀表有限公司)及び関連会社FUKUDA USA Inc.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>時価のないもの</p> <p style="padding-left: 2em;">移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(a)商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品</p> <p style="padding-left: 2em;">移動平均法に基づく原価法</p> <p>(b)貯蔵品</p> <p style="padding-left: 2em;">移動平均法に基づく原価法。ただし、一部の資産については最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 4em;">当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 4em;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 4em;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 6em;">建物 31年 ~ 50年</p> <p style="padding-left: 6em;">機械装置 10年 ~ 11年</p> <p style="padding-left: 2em;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 4em;">当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 4em;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">新株発行費</p> <p style="padding-left: 4em;">支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">賞与引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(a)商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(b)貯蔵品</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、役員退職慰労金の内規を当連結会計年度に新設しております。これに伴い、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度発生額11,880千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額7,209千円は特別損失に計上しております。</p> <p>また、この内規の新設が、当下半期に行われたため当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は5,940千円、税金等調整前当期純利益は13,149千円、それぞれ多く計上されております。</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---借入金</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同左 ヘッジ対象---同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 従来、たな卸資産廃却損は営業外費用に計上しておりましたが、毎期経常的に発生する傾向があることから、当連結会計年度より管理方法の見直しを行い、収益と費用の対応をより適切に表示するため、売上原価に含めて計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比較して売上原価は70,735千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資金を、当連結会計年度より、「有価証券」及び「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>この変更により、「有価証券」及び「投資有価証券」はそれぞれ、51,761千円、144,189千円増加しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合への出資金は266,659千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」は、479千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「投資事業組合出資利益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含めておりました「投資事業組合出資利益」は26,274千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資事業組合出資利益」及び「投資事業組合出資損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資事業組合出資利益」及び「投資事業組合出資損失」は、それぞれ26,274千円、15,592千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割40,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">316,426千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">53,168</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,880,924千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(1,221,257千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,990,923</td> <td style="text-align: right;">(2,990,923)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,499,084</td> <td style="text-align: right;">(949,644)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">241,638</td> <td style="text-align: right;">(241,638)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,612,571</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(5,403,464)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">590,000千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(50,000千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">559,572</td> <td style="text-align: right;">(519,400)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">763,440</td> <td style="text-align: right;">(574,880)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,913,012</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(1,144,280)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3 受取手形割引高 2,873,536千円 受取手形裏書譲渡高 4,133</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式13,712,062株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,640株であります。</p>	投資有価証券(株式)	316,426千円		その他(出資金)	53,168		建物及び構築物	1,880,924千円	(1,221,257千円)		機械装置及び運搬具	2,990,923	(2,990,923)		土地	1,499,084	(949,644)		有形固定資産その他	241,638	(241,638)		計	6,612,571	(5,403,464)		短期借入金	590,000千円	(50,000千円)		一年内返済予定長期借入金	559,572	(519,400)		長期借入金	763,440	(574,880)		計	1,913,012	(1,144,280)		<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">343,079千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">48,782</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,763,606千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(1,115,181千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,157,251</td> <td style="text-align: right;">(2,979,390)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,589,482</td> <td style="text-align: right;">(962,844)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">265,454</td> <td style="text-align: right;">(265,454)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,775,795</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(5,322,870)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">590,000千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(50,000千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">567,316</td> <td style="text-align: right;">(322,500)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">880,933</td> <td style="text-align: right;">(252,380)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,038,249</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(624,880)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3 受取手形割引高 4,384,291千円 受取手形裏書譲渡高 6,142</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式15,083,268株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,266株であります。</p>	投資有価証券(株式)	343,079千円		その他(出資金)	48,782		建物及び構築物	1,763,606千円	(1,115,181千円)		機械装置及び運搬具	3,157,251	(2,979,390)		土地	1,589,482	(962,844)		有形固定資産その他	265,454	(265,454)		計	6,775,795	(5,322,870)		短期借入金	590,000千円	(50,000千円)		一年内返済予定長期借入金	567,316	(322,500)		長期借入金	880,933	(252,380)		計	2,038,249	(624,880)	
投資有価証券(株式)	316,426千円																																																																																				
その他(出資金)	53,168																																																																																				
建物及び構築物	1,880,924千円	(1,221,257千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,990,923	(2,990,923)																																																																																			
土地	1,499,084	(949,644)																																																																																			
有形固定資産その他	241,638	(241,638)																																																																																			
計	6,612,571	(5,403,464)																																																																																			
短期借入金	590,000千円	(50,000千円)																																																																																			
一年内返済予定長期借入金	559,572	(519,400)																																																																																			
長期借入金	763,440	(574,880)																																																																																			
計	1,913,012	(1,144,280)																																																																																			
投資有価証券(株式)	343,079千円																																																																																				
その他(出資金)	48,782																																																																																				
建物及び構築物	1,763,606千円	(1,115,181千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	3,157,251	(2,979,390)																																																																																			
土地	1,589,482	(962,844)																																																																																			
有形固定資産その他	265,454	(265,454)																																																																																			
計	6,775,795	(5,322,870)																																																																																			
短期借入金	590,000千円	(50,000千円)																																																																																			
一年内返済予定長期借入金	567,316	(322,500)																																																																																			
長期借入金	880,933	(252,380)																																																																																			
計	2,038,249	(624,880)																																																																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費		
	755,246千円		895,651千円
2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具	126千円	208千円
	土地	6,323	
	有形固定資産その他	10	
	計	6,460	計
			208
3	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具		272千円
			272
4	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物	6,323千円	983千円
	機械装置及び運搬具	12,966	11,318
	有形固定資産その他	2,242	2,191
	建物取壊撤去費用	2,997	3,156
	その他	23	90
	計	24,553	計
			17,559

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,430,038千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">640,962</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,792,488</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,430,038千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	640,962	有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,412	現金及び現金同等物	2,792,488	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,017,728千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,337,745</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,683,395</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社サンキャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社サンキャストの取得価額と株式会社サンキャスト取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社サンキャスト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,101,876千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">577,559</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,051,704</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">503,215</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">38,925</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">60,390</td> </tr> <tr> <td>既取得株式</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社サンキャスト株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,500</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンキャスト現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">327,493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社サンキャスト株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,993</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,017,728千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,337,745	有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,412	現金及び現金同等物	1,683,395	流動資産	1,101,876千円	固定資産	577,559	流動負債	1,051,704	固定負債	503,215	連結調整勘定	38,925	少数株主持分	60,390	既取得株式	5,700	株式会社サンキャスト株式の取得価額	19,500	株式会社サンキャスト現金及び現金同等物	327,493	株式会社サンキャスト株式取得による収入	307,993
現金及び預金勘定	3,430,038千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	640,962																																				
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,412																																				
現金及び現金同等物	2,792,488																																				
現金及び預金勘定	3,017,728千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,337,745																																				
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,412																																				
現金及び現金同等物	1,683,395																																				
流動資産	1,101,876千円																																				
固定資産	577,559																																				
流動負債	1,051,704																																				
固定負債	503,215																																				
連結調整勘定	38,925																																				
少数株主持分	60,390																																				
既取得株式	5,700																																				
株式会社サンキャスト株式の取得価額	19,500																																				
株式会社サンキャスト現金及び現金同等物	327,493																																				
株式会社サンキャスト株式取得による収入	307,993																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
機械装置及び運搬具	865,800	532,593	333,206	機械装置及び運搬具	907,908	631,267	276,640
有形固定資産	464,684	282,616	182,067	有形固定資産	452,315	282,316	169,998
その他	189,593	122,129	67,464	その他	187,064	90,037	97,027
無形固定資産	1,520,078	937,340	582,738	無形固定資産	1,547,288	1,003,620	543,667
合計				合計			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			191,282千円	1年内			201,213千円
1年超			450,680	1年超			393,569
合計			641,962	合計			594,782
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			237,294千円	支払リース料			230,557千円
減価償却費相当額			203,552	減価償却費相当額			198,131
支払利息相当額			29,572	支払利息相当額			24,364
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価があるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1) 株式	1,690,208	3,456,956	1,766,747	1,821,468	5,601,938	3,780,470
	(2) 債券						
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	124,545	128,785	4,239
	小計	1,690,208	3,456,956	1,766,747	1,946,013	5,730,723	3,784,710
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えないもの	(1) 株式	48,782	37,633	11,148	13,422	10,900	2,522
	(2) 債券						
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	394,973	381,013	13,960	195,000	187,740	7,260
	(3) その他	368,425	324,656	43,769	197,915	190,363	7,551
	小計	812,181	743,303	68,878	406,337	389,003	17,333
合計		2,502,390	4,200,259	1,697,869	2,352,350	6,119,727	3,767,376

前連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

株式 196,600千円

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,587,139	273,858	15,385	2,410,727	172,320	43,612

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式	379,484	375,284
(2) 投資事業有限責任組合への出資	205,711	229,328
(3) その他	3,412	3,412
合計	588,608	608,026

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	99,973	100,000	-	181,040	-	-	-	187,740
(2) その他	49,030	456,251	-	-	24,080	239,067	242,233	-
合計	149,003	556,251	-	181,040	24,080	239,067	242,233	187,740

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引及び有価証券取引における株式オプション取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利変動によるリスクの回避目的及び有価証券取引による余資運用の一手段としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引のうち金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利上昇リスクを回避する目的で利用しております。また、有価証券取引による余資運用の一手段として株式オプション取引を行っております。なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>4. 取引に係るリスク内容 金利スワップ取引及び株式オプション取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>また、株式オプション取引につきましては、対象企業の株価変動によるリスクを有しておりますが、対象企業は全て東京証券取引所上場の信用格付の高い企業に限定しておりますので、大きなリスクはないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び限度額等を定めた社内ルールに従い、資金部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同左 ヘッジ対象---同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	株式オプション取引 売建・プット	100,000	100,000	4,950	4,950	-	-	-	-
	合計	100,000	100,000	4,950	4,950	-	-	-	-

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

- (注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除かれております。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除かれております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合型)を設けております。

また、その他の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社の加入している厚生年金基金制度(総合型)は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,517,950	2,513,183
(2) 年金資産(千円)	655,807	811,615
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,862,143	1,701,568
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	117,974	21,470
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	22,274	17,685
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	1,721,894	1,705,353

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金の年金資産残高のうち当社及び一部の連結子会社の加入人員に基づく期末の年金資産残高は4,682,647千円であり、上記年金資産に含まれておりません。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金の年金資産残高のうち当社及び一部の連結子会社の加入人員に基づく期末の年金資産残高は5,705,104千円であり、上記年金資産に含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	315,329	316,344
(2) 利息費用(千円)	42,875	42,345
(3) 期待運用収益(千円)	11,810	13,026
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	30,982	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	47,314	24,302
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	5,778	4,588
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	430,469	374,553

前連結会計年度
(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

当連結会計年度
(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生時の翌年度から費用処理しております。)	同左
(6) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 188,972	賞与引当金 194,860
未払事業税 44,939	未払事業税 60,646
その他 66,444	その他 93,638
繰延税金資産合計 300,357	繰延税金資産合計 349,145
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 1,254	圧縮記帳積立金 1,029
特別償却準備金 22,162	特別償却準備金 22,617
繰延税金負債合計 23,416	繰延税金負債合計 23,647
繰延税金資産の純額 276,940	繰延税金資産の純額 325,497
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 651,037	退職給付引当金 673,245
減価償却費 54,580	減価償却費 57,096
土地の未実現利益 158,960	土地の未実現利益 158,960
投資有価証券評価損 201,735	投資有価証券評価損 201,735
役員退職慰労引当金 32,516	役員退職慰労引当金 40,258
子会社の税務上の欠損金 109,512	子会社の税務上の欠損金 51,858
その他 104,150	土地評価差額 42,021
繰延税金資産小計 1,312,494	その他 135,364
評価性引当額 107,760	繰延税金資産小計 1,360,541
繰延税金資産合計 1,204,733	評価性引当額 127,956
	繰延税金資産合計 1,232,585
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 9,558	圧縮記帳積立金 8,630
特別償却準備金 52,250	特別償却準備金 31,922
その他有価証券評価差額金 689,917	その他有価証券評価差額金 1,529,396
土地評価差額 29,750	土地評価差額 29,750
繰延税金負債合計 781,476	繰延税金負債合計 1,599,699
繰延税金資産の純額 423,257	繰延税金負債の純額 367,114
	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(千円)
	固定資産 繰延税金資産 132,146
	固定負債 繰延税金負債 499,260

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
受取配当金等 0.6	受取配当金等 0.7
住民税均等割額 1.5	住民税均等割額 1.6
試験研究費等の税額控除 4.2	試験研究費等の税額控除 4.6
その他 0.7	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.3</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

精密機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,221,008	1,610,269	4,831,277
連結売上高（千円）	-	-	23,255,261
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	13.9	6.9	20.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。

欧州.....ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,295,319	1,759,860	4,055,180
連結売上高（千円）	-	-	24,304,976
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.5	7.2	16.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。

欧州.....ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,298円46銭	1株当たり純資産額	1,312円10銭
1株当たり当期純利益金額	95円95銭	1株当たり当期純利益金額	72円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	90円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	69円42銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年11月11日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,169円58銭	1株当たり純資産額	1,180円42銭
1株当たり当期純利益金額	80円71銭	1株当たり当期純利益金額	87円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	80円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	82円66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,262,894	1,140,163
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	48,500 (48,500)	40,500 (40,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,214,394	1,099,663
期中平均株式数(千株)	12,656	15,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	698 (698)	768 (768)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
長野計器株式会社	第一回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注3)	平成年月日 16.3.31	1,000,000	1,000,000	-	なし	平成年月日 21.3.31
株式会社フクダ	第一回無担保社債	14.7.18	50,000	50,000	0.95	なし	19.7.18
株式会社サンキャスト	第一回無担保社債	16.6.29	(注)2 -	35,000 (10,000)	0.81	なし	21.6.29
株式会社サンキャスト	第二回無担保社債	16.8.27	(注)2 -	35,000 (10,000)	0.98	なし	21.8.27
合計	-	-	1,050,000	1,120,000 (20,000)	-	-	-

(注)1. 「当期末残高」欄の(内書き)は、1年内償還予定の金額であります。

(注)2. 株式会社サンキャストの前期末残高については、同社が当連結会計年度より連結子会社となったため記載しておりません。

(注)3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価格(円)	無償
株式の発行価格(転換価額)(円)	(注)1 1,300.80
発行価額の総額(千円)	1,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成21年3月30日

(注)1. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額(以下、「転換価額」という。)は、当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、株式分割により普通株式を発行する場合、時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による端数は円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

2. なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	70,000	1,020,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,143,197	3,550,221	1.4	-
一年内に返済予定の長期借入金	754,316	1,016,344	1.9	-
長期借入金(一年内に返済予定のものを除く。)	1,441,327	1,139,435	2.1	平成19年～平成25年
合計	5,338,840	5,706,000	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	538,644	298,348	184,051	69,864

3. 当社は、企業買収を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結していません。

	金額(千円)
コミットメントライン契約の総額	10,000,000
当連結会計年度借入実行残高	-
差引額	10,000,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,543,010		1,566,961	
2. 受取手形	4	973,385		672,212	
3. 売掛金	4	4,788,089		5,286,830	
4. 有価証券		149,003		24,080	
5. 製品		424,856		751,723	
6. 半製品		1,072,872		1,114,869	
7. 原材料		99,215		124,092	
8. 仕掛品		1,255,501		1,629,886	
9. 貯蔵品		10,495		9,419	
10. 前渡金		182		-	
11. 前払費用		34,781		38,616	
12. 繰延税金資産		217,611		236,887	
13. 未収入金		445,817		176,059	
14. その他		110,949		431,726	
貸倒引当金		44,734		43,879	
流動資産合計		12,081,037	45.8	12,019,485	42.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	5,965,042		5,967,406	
減価償却累計額		3,901,293	2,063,748	4,053,975	1,913,431
(2) 構築物	1	584,429		584,679	
減価償却累計額		478,158	106,271	488,213	96,466
(3) 機械及び装置	1	11,068,347		11,633,007	
減価償却累計額		8,077,417	2,990,930	8,653,610	2,979,396
(4) 車両及び運搬具		114,946		116,403	
減価償却累計額		89,173	25,772	92,785	23,618
(5) 工具、器具及び備品	1	2,474,054		2,584,733	
減価償却累計額		2,206,848	267,205	2,297,137	287,596
(6) 土地	1		1,751,331		1,764,531

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定			556,840		695,474
有形固定資産合計			7,762,100	29.5	7,760,514
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			1,543		1,543
(2) ソフトウェア			44,433		40,258
(3) その他			8,921		8,789
無形固定資産合計			54,898	0.2	50,591
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			4,634,484		6,688,121
(2) 関係会社株式			1,074,040		1,099,240
(3) 出資金			143,881		147,910
(4) 長期性預金			400,000		400,000
(5) 長期前払費用			41,799		38,433
(6) 繰延税金資産			150,391		-
(7) その他			166,018		273,468
貸倒引当金			3,750		4,380
投資損失引当金			137,500		275,104
投資その他の資産合計			6,469,365	24.5	8,367,689
固定資産合計			14,286,364	54.2	16,178,795
資産合計			26,367,401	100.0	28,198,280

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	56,704		62,914	
2. 買掛金	4	1,499,879		1,579,042	
3. 短期借入金	1	2,320,000		2,482,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	1	619,400		672,500	
5. 未払金		298,863		393,246	
6. 未払費用		347,331		347,551	
7. 未払法人税等		345,497		287,038	
8. 未払消費税等		55,927		-	
9. 前受金		6,798		6,799	
10. 預り金		23,157		16,389	
11. 賞与引当金		366,000		360,000	
12. その他		33,730		2,872	
流動負債合計		5,973,289	22.6	6,210,354	22.0
固定負債					
1. 社債		1,000,000		1,000,000	
2. 長期借入金	1	924,880		252,380	
3. 繰延税金負債		-		642,021	
4. 退職給付引当金		1,465,919		1,464,272	
5. 役員退職慰労引当金		80,887		88,087	
6. 預り保証金		131,506		127,105	
固定負債合計		3,603,193	13.7	3,573,866	12.7
負債合計		9,576,483	36.3	9,784,220	34.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		3,379,680	12.8		3,379,680	12.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,450,500			3,450,500		
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		28,942			29,194		
資本剰余金合計			3,479,443	13.2		3,479,695	12.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		89,351			89,351		
2. 任意積立金							
(1) 研究開発積立金		250,000			250,000		
(2) 海外投資損失積立金		350,000			350,000		
(3) 海外市場開拓積立金		150,000			150,000		
(4) 圧縮記帳積立金		18,188			16,085		
(5) 特別償却準備金		139,493			110,693		
(6) 別途積立金		6,864,500			7,364,500		
3. 当期末処分利益		1,052,028			978,325		
利益剰余金合計			8,913,563	33.8		9,308,955	33.0
その他有価証券評価差額 金			1,026,294	3.9		2,270,795	8.1
自己株式	3		8,063	0.0		25,066	0.1
資本合計			16,790,918	63.7		18,414,059	65.3
負債資本合計			26,367,401	100.0		28,198,280	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		20,064,433			19,590,919		
2. ロイヤルティ収入		13,067			15,820		
3. 不動産賃貸収入		131,910	20,209,411	100.0	124,646	19,731,385	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		481,575			424,856		
2. 当期製品製造原価		13,085,730			13,233,692		
3. 当期製品仕入高		2,344,604			2,413,700		
合計		15,911,910			16,072,248		
4. 他勘定振替高	1	24,608			15,175		
5. 製品期末たな卸高		424,856			751,723		
製品売上原価		15,462,445			15,305,350		
6. 不動産賃貸原価		67,312	15,529,758	76.8	51,830	15,357,180	77.8
売上総利益			4,679,653	23.2		4,374,204	22.2
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		325,889			355,709		
2. 給与諸手当		888,230			838,149		
3. 福利厚生費		250,326			256,007		
4. 賞与引当金繰入額		110,873			100,710		
5. 退職給付引当金繰入額		54,798			41,279		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		5,850			8,550		
7. 貸倒引当金繰入額		19,685			-		
8. 減価償却費		40,342			38,602		
9. 研究開発費	5	694,166			816,961		
10. その他		1,046,545	3,436,707	17.0	1,050,357	3,506,327	17.8
営業利益			1,242,945	6.2		867,877	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		3,871			4,062		
2. 有価証券利息		83,196			57,117		
3. 受取配当金	2	191,743			200,990		
4. 賃貸料収入	2	39,630			33,688		
5. 経営指導料	2	31,775			39,025		
6. 作業屑売却益		18,536			65,630		
7. 開発助成金		64,632			71,627		
8. その他	2	77,468	510,853	2.5	84,585	556,728	2.8
営業外費用							
1. 支払利息		101,069			74,466		
2. 手形売却損		36,920			52,366		
3. たな卸資産廃却損		25,174			-		
4. 支払手数料		-			29,083		
5. 新株発行費償却		21,119			-		
6. その他		17,054	201,338	1.0	9,457	165,373	0.8
経常利益			1,552,461	7.7		1,259,232	6.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	2,864			0		
2. 投資有価証券売却益		273,858			172,320		
3. 投資事業組合出資利益		-			97,663		
4. その他		31,374	308,097	1.5	1,305	271,289	1.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	18,145			13,696		
2. 投資損失引当金繰入額		137,500			137,604		
3. 投資有価証券評価損		196,600			-		
4. 投資有価証券売却損		15,385			43,612		
5. 投資事業組合出資損失		15,592			44,524		
6. 退職給付会計基準変更 時差異償却		21,660			-		
7. その他		19,210	424,095	2.1	1,134	240,572	1.2
税引前当期純利益			1,436,462	7.1		1,289,949	6.5
法人税、住民税及び事 業税		564,441			558,266		
法人税等調整額		21,048	543,393	2.7	63,467	494,798	2.5
当期純利益			893,069	4.4		795,151	4.0
前期繰越利益			244,666			337,336	
中間配当額			85,707			154,161	
当期未処分利益			1,052,028			978,325	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	7,027,593	50.7	7,188,342	50.5
労務費		3,090,438	22.3	3,094,197	21.7
経費		3,747,630	27.0	3,964,201	27.8
当期総製造費用		13,865,662	100.0	14,246,742	100.0
期首半製品たな卸高	3	997,499		1,072,872	
期首仕掛品たな卸高		1,067,295		1,255,501	
計		15,930,457		16,575,115	
他勘定振替高		516,353		596,667	
期末半製品たな卸高		1,072,872		1,114,869	
期末仕掛品たな卸高		1,255,501		1,629,886	
当期製品製造原価		13,085,730		13,233,692	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算によっております。なお、労務費及び製造経費は予定配賦を行い、予定額と実際発生額との差額は期末において調整を行っております。</p> <p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,330,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>862,371</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>304,391</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>231,533千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給高</td> <td>160,419</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>99,225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,174</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>516,353</td> </tr> </table>	外注加工費	1,330,666千円	減価償却費	862,371	修繕費	304,391	固定資産への振替高	231,533千円	有償支給高	160,419	販売費及び一般管理費への振替高	99,225	その他	25,174	計	516,353	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,406,385千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>863,641</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>313,648</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>298,952千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給高</td> <td>159,172</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>138,542</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>596,667</td> </tr> </table>	外注加工費	1,406,385千円	減価償却費	863,641	修繕費	313,648	固定資産への振替高	298,952千円	有償支給高	159,172	販売費及び一般管理費への振替高	138,542	計	596,667
外注加工費	1,330,666千円																														
減価償却費	862,371																														
修繕費	304,391																														
固定資産への振替高	231,533千円																														
有償支給高	160,419																														
販売費及び一般管理費への振替高	99,225																														
その他	25,174																														
計	516,353																														
外注加工費	1,406,385千円																														
減価償却費	863,641																														
修繕費	313,648																														
固定資産への振替高	298,952千円																														
有償支給高	159,172																														
販売費及び一般管理費への振替高	138,542																														
計	596,667																														

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,052,028		978,325
任意積立金取崩高					
1. 圧縮記帳積立金取崩高		2,103		1,714	
2. 特別償却準備金取崩高		35,082	37,185	32,967	34,682
合計			1,089,214		1,013,007
利益処分額					
1. 配当金		205,596		207,171	
2. 役員賞与金		40,000		32,000	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		6,281		12,156	
(2) 別途積立金		500,000	751,878	400,000	651,327
次期繰越利益			337,336		361,679

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品 移動平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法。ただし、一部の資産については最終仕入原価法によっております。	(1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年 ~ 50年 機械装置 10年 ~ 11年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同左 ヘッジ対象---同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 従来、たな卸資産廃却損は営業外費用に計上しておりましたが、毎期経常的に発生する傾向があることから、当事業年度より管理方法の見直しを行い、収益と費用の対応をより適切に表示するため、売上原価に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して売上原価は61,164千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期性預金」は総資産の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期性預金」は200,000千円であります。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資金を、当事業年度より、「有価証券」及び「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>この変更により、「有価証券」及び「投資有価証券」はそれぞれ、51,761千円、144,189千円増加しております。</p> <p>なお、前事業年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれている投資事業有限責任組合への出資金は266,659千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めておりました「投資事業組合出資利益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含めておりました「投資事業組合出資利益」は26,274千円あります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割40,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;">1,680,987千円</td> <td style="width: 40%;">(1,153,600千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>67,656</td> <td>(67,656)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,990,923</td> <td>(2,990,923)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>241,638</td> <td>(241,638)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,044,909</td> <td>(949,644)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,026,115</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(5,403,464)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">590,000千円</td> <td style="width: 40%;">(50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>519,400</td> <td>(519,400)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>574,880</td> <td>(574,880)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,684,280</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,144,280)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は内数で、工場財団 抵当並びに当該債務であります。</p>	建物	1,680,987千円	(1,153,600千円)	構築物	67,656	(67,656)	機械及び装置	2,990,923	(2,990,923)	工具、器具及び備品	241,638	(241,638)	土地	1,044,909	(949,644)	計	6,026,115	(5,403,464)	短期借入金	590,000千円	(50,000千円)	一年内返済予定長期借入金	519,400	(519,400)	長期借入金	574,880	(574,880)	計	1,684,280	(1,144,280)	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;">1,541,093千円</td> <td style="width: 40%;">(1,054,304千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>60,876</td> <td>(60,876)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,979,390</td> <td>(2,979,390)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>265,454</td> <td>(265,454)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,058,109</td> <td>(962,844)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,904,923</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(5,322,870)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">590,000千円</td> <td style="width: 40%;">(50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>322,500</td> <td>(322,500)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>252,380</td> <td>(252,380)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,164,880</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(624,880)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は内数で、工場財団 抵当並びに当該債務であります。</p>	建物	1,541,093千円	(1,054,304千円)	構築物	60,876	(60,876)	機械及び装置	2,979,390	(2,979,390)	工具、器具及び備品	265,454	(265,454)	土地	1,058,109	(962,844)	計	5,904,923	(5,322,870)	短期借入金	590,000千円	(50,000千円)	一年内返済予定長期借入金	322,500	(322,500)	長期借入金	252,380	(252,380)	計	1,164,880	(624,880)
建物	1,680,987千円	(1,153,600千円)																																																											
構築物	67,656	(67,656)																																																											
機械及び装置	2,990,923	(2,990,923)																																																											
工具、器具及び備品	241,638	(241,638)																																																											
土地	1,044,909	(949,644)																																																											
計	6,026,115	(5,403,464)																																																											
短期借入金	590,000千円	(50,000千円)																																																											
一年内返済予定長期借入金	519,400	(519,400)																																																											
長期借入金	574,880	(574,880)																																																											
計	1,684,280	(1,144,280)																																																											
建物	1,541,093千円	(1,054,304千円)																																																											
構築物	60,876	(60,876)																																																											
機械及び装置	2,979,390	(2,979,390)																																																											
工具、器具及び備品	265,454	(265,454)																																																											
土地	1,058,109	(962,844)																																																											
計	5,904,923	(5,322,870)																																																											
短期借入金	590,000千円	(50,000千円)																																																											
一年内返済予定長期借入金	322,500	(322,500)																																																											
長期借入金	252,380	(252,380)																																																											
計	1,164,880	(624,880)																																																											
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">38,030,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>13,712,062株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	38,030,000株	発行済株式総数	普通株式	13,712,062株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">54,840,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>15,083,268株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	54,840,000株	発行済株式総数	普通株式	15,083,268株																																																
授權株式数	普通株式	38,030,000株																																																											
発行済株式総数	普通株式	13,712,062株																																																											
授權株式数	普通株式	54,840,000株																																																											
発行済株式総数	普通株式	15,083,268株																																																											
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,640株 であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,266 株であります。</p>																																																												
<p>4 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記された以外で各科目に含まれている関係 会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;">198,689千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>300,853</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,234</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>437,226</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	198,689千円		売掛金	300,853		支払手形	2,234		買掛金	437,226		<p>4 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記された以外で各科目に含まれている関係 会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;">171,280千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>333,521</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,875</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>357,336</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	171,280千円		売掛金	333,521		支払手形	4,875		買掛金	357,336																																					
受取手形	198,689千円																																																												
売掛金	300,853																																																												
支払手形	2,234																																																												
買掛金	437,226																																																												
受取手形	171,280千円																																																												
売掛金	333,521																																																												
支払手形	4,875																																																												
買掛金	357,336																																																												
<p>5 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入金に対して保証を行っており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)長野汎用計器製作所</td> <td style="width: 30%;">130,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)ナガノ計装</td> <td>120,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)マーシン</td> <td>60,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゼットエイ(株)</td> <td>260,116</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">570,116</td> <td></td> </tr> </table>	(株)長野汎用計器製作所	130,000千円		(株)ナガノ計装	120,000		(株)マーシン	60,000		ゼットエイ(株)	260,116		計	570,116		<p>5 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入金に対して保証を行っており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)長野汎用計器製作所</td> <td style="width: 30%;">130,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)ナガノ計装</td> <td>135,417</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゼットエイ(株)</td> <td>205,356</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">470,773</td> <td></td> </tr> </table>	(株)長野汎用計器製作所	130,000千円		(株)ナガノ計装	135,417		ゼットエイ(株)	205,356		計	470,773																																		
(株)長野汎用計器製作所	130,000千円																																																												
(株)ナガノ計装	120,000																																																												
(株)マーシン	60,000																																																												
ゼットエイ(株)	260,116																																																												
計	570,116																																																												
(株)長野汎用計器製作所	130,000千円																																																												
(株)ナガノ計装	135,417																																																												
ゼットエイ(株)	205,356																																																												
計	470,773																																																												
<p>6 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">2,960,422千円</p>	<p>6 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">4,410,155千円</p>																																																												
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は1,029,254千 円であります。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は2,270,795千 円であります。</p>																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	他勘定振替高の内訳	1	他勘定振替高の内訳
	販売費及び一般管理費への振替		販売費及び一般管理費への振替
	20,021千円		14,432千円
	その他		その他
	4,587		743
	計		計
	24,608		15,175
2	関係会社との取引高	2	関係会社との取引高
	受取配当金		受取配当金
	146,757千円		137,962千円
	賃貸料収入		賃貸料収入
	32,629		27,326
	経営指導料		経営指導料
	30,155		38,215
	その他の営業外収益		その他の営業外収益
	37,824		32,470
3	固定資産売却益の内訳	3	固定資産売却益の内訳
	土地		機械及び装置
	2,767千円		0千円
	機械及び装置		計
	80		0
	工具、器具及び備品		
	10		
	車両及び運搬具		
	7		
	計		
	2,864		
4	固定資産除却損の内訳	4	固定資産除却損の内訳
	建物		建物
	925千円		825千円
	機械及び装置		機械及び装置
	11,967		9,390
	工具、器具及び備品		工具、器具及び備品
	1,833		1,653
	建物取壊撤去費用		建物取壊撤去費用
	2,997		938
	その他		その他
	422		888
	計		計
	18,145		13,696
5	研究開発費の総額	5	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費		一般管理費に含まれる研究開発費
	694,166千円		816,961千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
機械及び装置	804,707	502,335	302,372	機械及び装置	811,307	592,058	219,249
工具、器具及び備品	325,281	201,843	123,438	工具、器具及び備品	308,187	194,380	113,807
ソフトウェア	156,541	111,794	44,747	ソフトウェア	126,412	69,732	56,680
合計	1,286,530	815,972	470,557	合計	1,245,907	856,171	389,736
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			157,332千円	1年内			157,880千円
1年超			365,871	1年超			276,744
合計			523,203	合計			434,624
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			197,716千円	支払リース料			182,508千円
減価償却費相当額			168,712	減価償却費相当額			154,742
支払利息相当額			25,481	支払利息相当額			19,664
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 147,132	賞与引当金 144,720
未払事業税 38,038	未払事業税 40,602
未払費用 17,004	未払費用 28,850
その他 38,852	その他 45,217
繰延税金資産合計 241,027	繰延税金資産合計 259,389
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 1,254	圧縮記帳積立金 1,029
特別償却準備金 22,162	特別償却準備金 21,472
繰延税金負債合計 23,416	繰延税金負債合計 22,502
繰延税金資産の純額 217,611	繰延税金資産の純額 236,887
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 563,135	退職給付引当金 588,637
減価償却費 53,107	減価償却費 48,446
投資有価証券評価損 201,735	投資有価証券評価損 201,735
役員退職慰労引当金 32,516	役員退職慰労引当金 35,411
投資損失引当金 55,275	投資損失引当金 110,592
貸倒引当金 1,507	貸倒引当金 1,760
その他 50,114	その他 47,916
繰延税金資産小計 957,392	繰延税金資産小計 1,034,500
評価性引当額 55,275	評価性引当額 110,592
繰延税金資産合計 902,117	繰延税金資産合計 923,908
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 9,558	圧縮記帳積立金 8,630
特別償却準備金 52,250	特別償却準備金 30,777
その他有価証券評価差額金 689,917	その他有価証券評価差額金 1,526,521
繰延税金負債合計 751,726	繰延税金負債合計 1,565,929
繰延税金資産の純額 150,391	繰延税金負債の純額 642,021
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.2 %	法定実効税率 40.2 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
受取配当金等 4.9	受取配当金等 5.2
住民税均等割額 1.9	住民税均等割額 2.1
試験研究費等の税額控除 5.4	試験研究費等の税額控除 5.8
評価性引当額 3.8	評価性引当額 4.3
その他 0.6	その他 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,222円12銭	1,220円02銭
1株当たり当期純利益金額	67円40銭	50円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63円88銭	48円18銭
	<p>当社は、平成16年11月19日付で1株を1.1株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>1,115円26銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>55円92銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>55円92銭</p>	<p>当社は、平成17年11月11日付で1株を1.1株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>1,111円02銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>61円28銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>58円07銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	893,069	795,151
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	40,000 (40,000)	32,000 (32,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	853,069	763,151
期中平均株式数(千株)	12,656	15,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	698 (698)	768 (768)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電産サンキョー(株)	940,000	1,723,960
		理研計器(株)	711,000	906,525
		オイレス工業(株)	300,240	756,604
		(株)八十二銀行	784,986	743,381
		三井住友海上火災保険(株)	199,570	319,511
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	300	300,000
		いちよし証券(株)	118,000	267,860
		デンヨー(株)	142,000	247,080
		(株)マルゼン	256,000	232,448
		英和(株)	206,600	166,313
		(株)みずほフィナンシャルグループ	79.52	76,577
		大陽日酸(株)	51,500.62	44,805
		エス・イー・エス(株)	73,000	43,070
		その他31銘柄	3,466,732.23	147,846
計		7,250,008.37	5,975,984	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和証券S M B C(株)デジタルクーポン債	100,000	97,100
		ニュー・サウス・ウェールズ財務公社円建て債	100,000	90,640
計		200,000	187,740	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合)		
		NIFニューテクノロジーファンド'99-B	1	24,080
		小計	1	24,080
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		新光投信(株)		
		ジャパンオープン	50,000,000	51,870
		大和証券投資信託委託(株)		
		ダイワ・グローバル債権ファンド	179,825,775	190,363
		スパークス・アセット・マネジメント投 信(株)		
		スパークス・超小型株・ファンド2005- 01	30,000,000	33,819
		日本投信委託(株)		
		ワールド・ソブリン・インカム(十二単 衣)	40,000,000	43,096
		(投資事業有限責任組合)		
		NIFニューテクノロジーファンド2000/2 号	1	34,893
		ジャフコ・ジー 8 (エー) 号	1	54,655
RD Legend 2 ファンド	1	97,973		
NIFアジア50-B	1	10,054		
NIFニューテクノロジーファンド'98	1	7,672		
		小計	299,825,780	524,397
計			299,825,781	548,477

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,965,042	4,236	1,872	5,967,406	4,053,975	153,728	1,913,431
構築物	584,429	250	-	584,679	488,213	10,054	96,466
機械及び装置	11,068,347	665,032	100,372	11,633,007	8,653,610	667,175	2,979,396
車両及び運搬具	114,946	7,871	6,414	116,403	92,785	9,047	23,618
工具、器具及び備品	2,474,054	143,691	33,012	2,584,733	2,297,137	121,647	287,596
土地	1,751,331	13,200	-	1,764,531	-	-	1,764,531
建設仮勘定	556,840	743,736	605,103	695,474	-	-	695,474
有形固定資産計	22,514,991	1,578,018	746,775	23,346,235	15,585,721	961,653	7,760,514
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,543	-	-	1,543
ソフトウェア	-	-	-	76,178	35,920	14,262	40,258
その他	-	-	-	11,240	2,451	157	8,789
無形固定資産計	-	-	-	88,963	38,371	14,419	50,591
長期前払費用	69,098	34,753	33,740	70,112	31,678	4,787	38,433

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	丸子電子機器工場	215,971	上田計測機器工場	401,317
建設仮勘定	増加額(千円)	丸子電子機器工場	276,223	上田計測機器工場	353,687

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,379,680	-	-	3,379,680
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) 注1・2	(13,712,062)	(1,371,206)	(-)	(15,083,268)
	普通株式 (千円)	3,379,680	-	-	3,379,680
	計 (株)	(13,712,062)	(1,371,206)	(-)	(15,083,268)
	計 (千円)	3,379,680	-	-	3,379,680
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	3,450,207	-	-	3,450,207
	再評価積立金 (千円)	293	-	-	293
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円) 注3	28,942	251	-	29,194
計 (千円)	3,479,443	251	-	3,479,695	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	89,351	-	-	89,351
	任意積立金				
	研究開発積立金 (千円)	250,000	-	-	250,000
	海外投資損失積立金 (千円)	350,000	-	-	350,000
	海外市場開拓積立金 (千円)	150,000	-	-	150,000
	圧縮記帳積立金 (千円) 注4	18,188	-	2,103	16,085
	特別償却準備金 (千円) 注4	139,493	6,281	35,082	110,693
	別途積立金 (千円) 注4	6,864,500	500,000	-	7,364,500
計 (千円)	7,861,534	506,281	37,185	8,330,630	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、16,266株であります。
 2. 当期増加額は、平成17年11月11日付で株式分割を実施したことによるものであります。
 3. 当期増加額は、単元未満株式の処分によるものであります。
 4. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,484	3,343	-	3,568	48,259
投資損失引当金	137,500	137,604	-	-	275,104
賞与引当金	366,000	360,000	366,000	-	360,000
役員退職慰労引当金	80,887	8,550	1,350	-	88,087

- (注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。
 2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は洗替えによる差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	894
預金の種類	
当座預金	73,642
普通預金	1,523
定期預金	1,490,900
小計	1,566,066
合計	1,566,961

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)センサスヤマモト	77,458
シマ産業(株)	76,584
トキコナガノ(株)	74,945
南北産業(株)	70,984
ゼットエイ(株)	68,366
その他	303,873
合計	672,212

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	33,920
5月	36,626
6月	60,111
7月	147,768
8月	365,263
9月以降	28,522
合計	672,212

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
南北産業㈱	708,144
日本測器㈱	481,476
川重商事㈱	464,520
ポッシュ㈱	327,888
シマ産業㈱	250,552
その他	3,054,249
合計	5,286,830

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,788,089	20,547,443	20,048,702	5,286,830	79.1	89.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
圧力計	111,908
圧力センサ	639,814
合計	751,723

5) 半製品

品目	金額 (千円)
圧力計	531,647
圧力センサ	583,222
合計	1,114,869

6) 原材料

品目	金額(千円)
銅材	3,646
銅材管	12,368
鉄鋼材	603
鉄鋼材管	256
ステンレス材	29,524
ステンレス材管	28,560
その他の金属	45,507
その他の金属管	1,101
非金属	2,524
合計	124,092

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
圧力計	433,265
圧力センサ	1,196,621
合計	1,629,886

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
工場消耗品	6,415
消耗工具治具	1,900
作業服	1,103
合計	9,419

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
南北産業(株)	25,625
昭和物産(株)	13,713
(株)ニッキ工販	8,631
トキコナガノ(株)	4,875
日本測器(株)	3,574
その他	6,494
合計	62,914

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	13,985
5月	11,538
6月	17,162
7月	20,227
合計	62,914

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)長野汎用計器製作所	233,755
(株)ジェルモ	124,136
(有)共進製作所	78,508
日立金属アドメット(株)	63,237
(株)キャステク	59,307
その他	1,020,096
合計	1,579,042

(注) 日吉鋼材(株)は、平成17年4月に日栄鋼材(株)、日立金属商事(株)と合併し、日立金属アドメット(株)に商号変更しております。

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)八十二銀行	930,000	運転資金	当座借越	工場財団、土地・建物
(株)八十二銀行	80,000	運転資金	平成18年4月28日	工場財団、土地・建物
(株)八十二銀行	152,000	運転資金	平成18年5月31日	工場財団、土地・建物
(株)八十二銀行	1,000,000	運転資金	平成18年6月27日	工場財団、土地・建物
(株)みずほコーポレート銀行	220,000	運転資金	平成18年9月29日	-
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000	運転資金	当座借越	-
合計	2,482,000	-	-	-

(株)東京三菱銀行は、平成18年1月に(株)UFJ銀行と合併し、(株)三菱東京UFJ銀行に商号変更しております。

4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職一時金制度	1,183,080
適格退職年金制度	281,191
合計	1,464,272

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株 1,000株 10,000株
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成17年 11月10日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成18年1月4日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第83期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

(第84期中) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出。

(3)臨時報告書

平成18年5月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく、臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更1.に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正樹	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更1.に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。